

第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成25年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,425億88百万円、対前年比2.4%増となり、2年連続で前年を上回った(図1-1、図1-2)。なお、既存店ベースの対前年比は0.2%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図1-2)。

1年間の推移をみると、平成24年末の新政権発足後、デフレ脱却実現への期待感などから消費マインドが改善し、全店舗ベースでは、新規出店効果や飲食料品、家具・家電・家庭用品などが好調に推移し、4月を除いて、前年を上回る動きとなった。既存店ベースでは、季節商戦等が好調であった3月や6月、消費税率引き上げ前の消費の動きが見え始めた10月以降については前年を上回る動きとなった(図2)。

なお、平成25年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは89店舗となり、前年末からスーパーが2店舗増加した。

商品別販売額(全店舗ベース)をみると、飲食料品は好調であった昨年よりもさらに上回る動きとなり、家具・家電・家庭用品は、住宅再建需要に伴う食器などの家庭用品が好調であったことから、年間を通して前年を上回る動きとなった。ハンドバックなどを含む身の回り品は月により振れはあったが堅調に推移した。衣料品は天候不順などから前年を下回る動きとなった(図3)。

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(平成25年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開店・廃業するなどした店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店(全店舗ベース)の年次販売額及び前年同月比の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

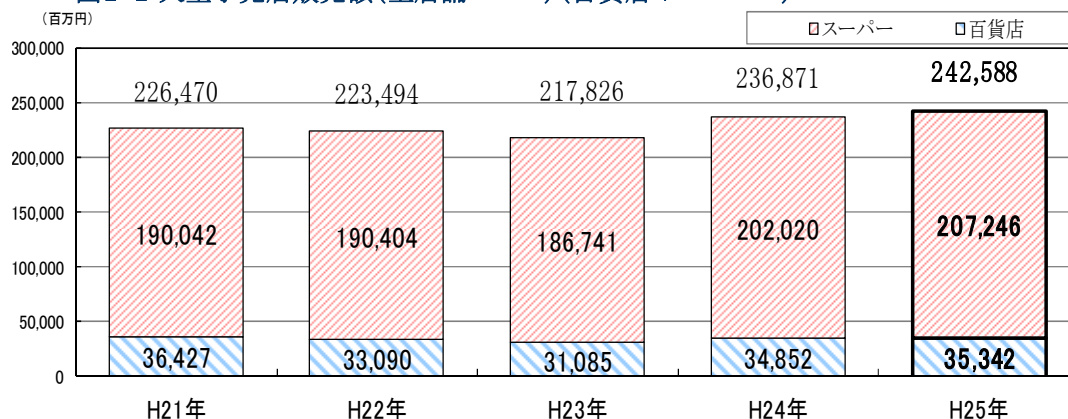
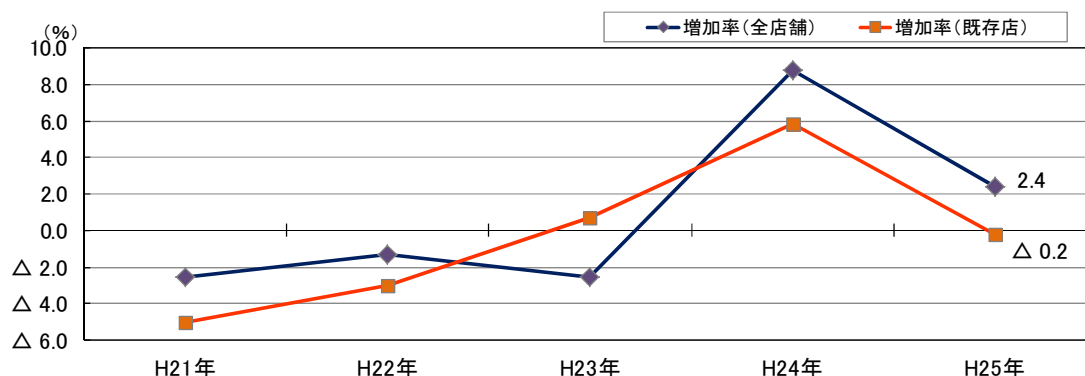


図1-2 大型小売店販売額前年同月比%(スーパー+百貨店)



【 大型小売店月次販売額前年同月比の推移 】

図2 前年同月比%(百貨店+スーパー)

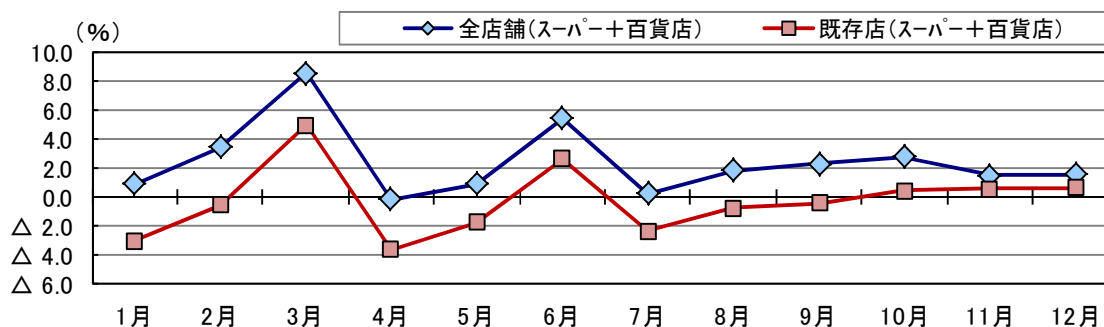
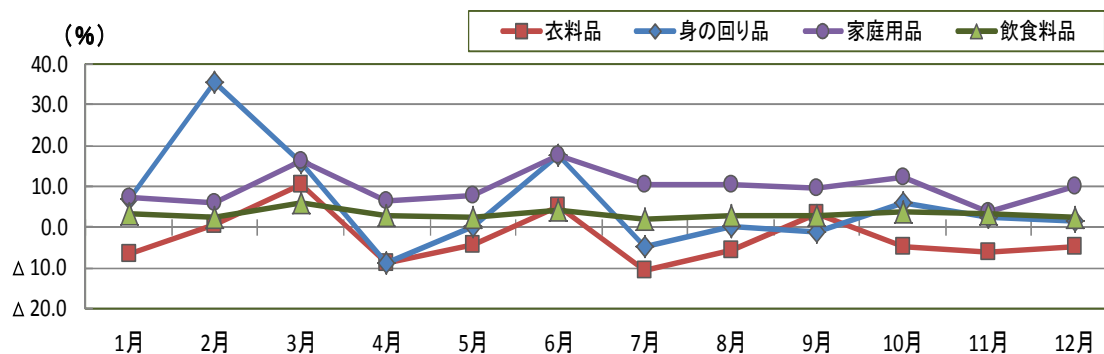


図3 大型小売店の商品別販売額前年同月比%(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

◆ 指標は、P.62~P.67 に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

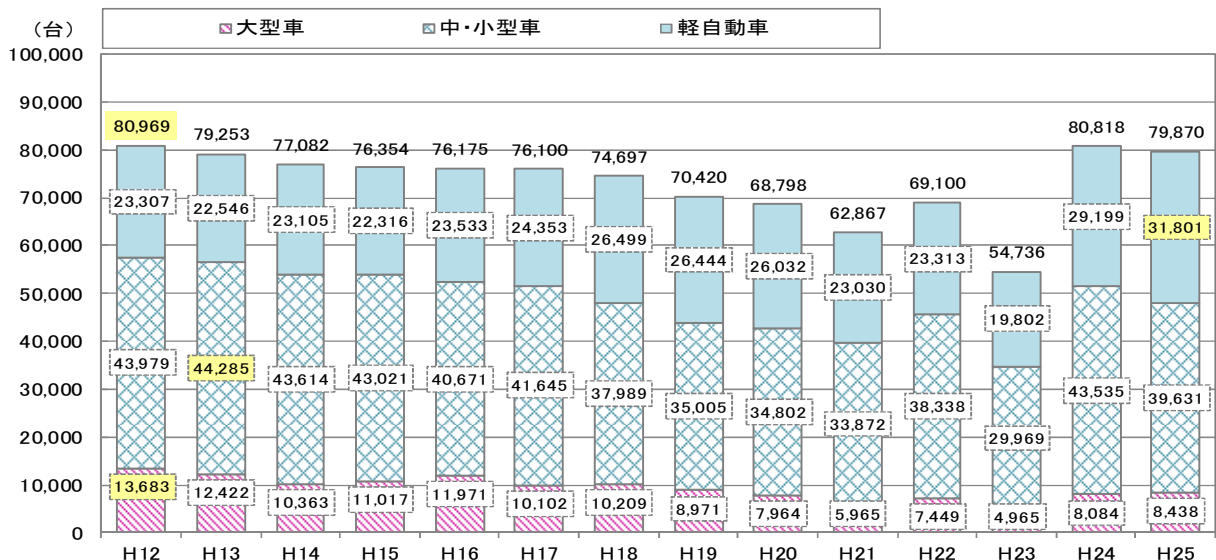
平成25年の乗用車新規登録台数は79,870台、対前年比1.2%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図4-1、図4-2)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、大型車(2000cc超)は8,438台(寄与度0.4%)、軽自動車(660cc以下)は31,801台(同3.2%)はプラスに寄与したものの、中型車(1500cc超2000cc以下)は14,846台(同△2.1%)、小型車(660cc超1500cc以下)は24,785台(同△2.8%)とマイナスに寄与した(図4-1、図4-2)。

1年間の推移をみると、平成24年9月まで実施されていたエコカー補助金等の反動の影響で、平成25年8月までは前年を下回る動きとなったが、9月以降は、新型車投入効果や、翌年4月からの消費税率引き上げ前の需要の動きもみえ始め、前年を上回る動きとなった(図5、図6)。

■■参考：乗用車新規登録台数推移■■

平成12年以降の乗用車新規登録台数をみると、平成25年の乗用車新規登録台数は平成12年、平成24年に次ぐ、3番目の多さとなっている。その中でも、軽自動車に着目すると、年間の乗用車新規登録台数に占める割合は平成25年で39.8%となり、平成12年の軽自動車占める割合28.8%と比較すると、11.0ポイント増加している。これは、燃費や安全面での性能向上や他車種と比較して低維持費など、軽自動車の魅力向上により好調となっている。



【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図4-1 乗用車年次新規登録台数

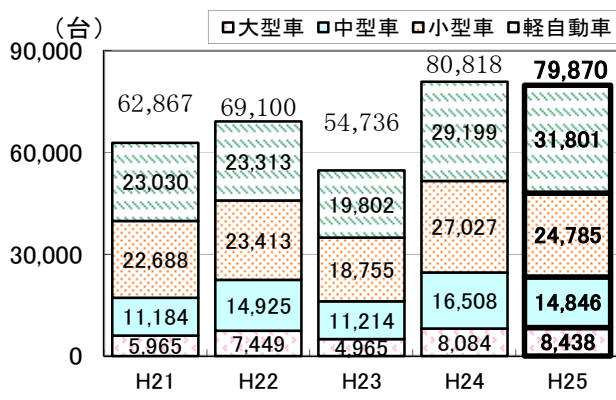
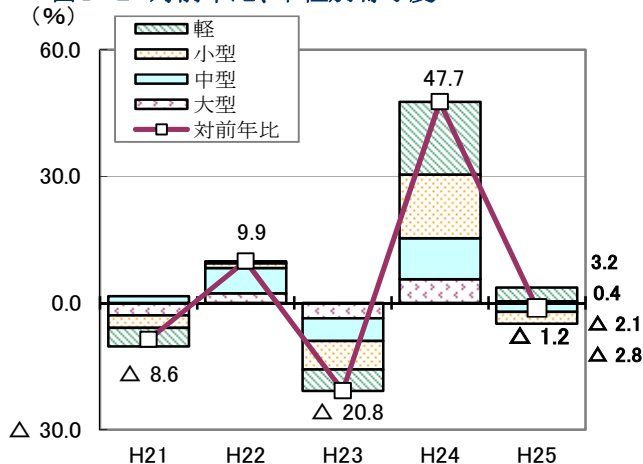


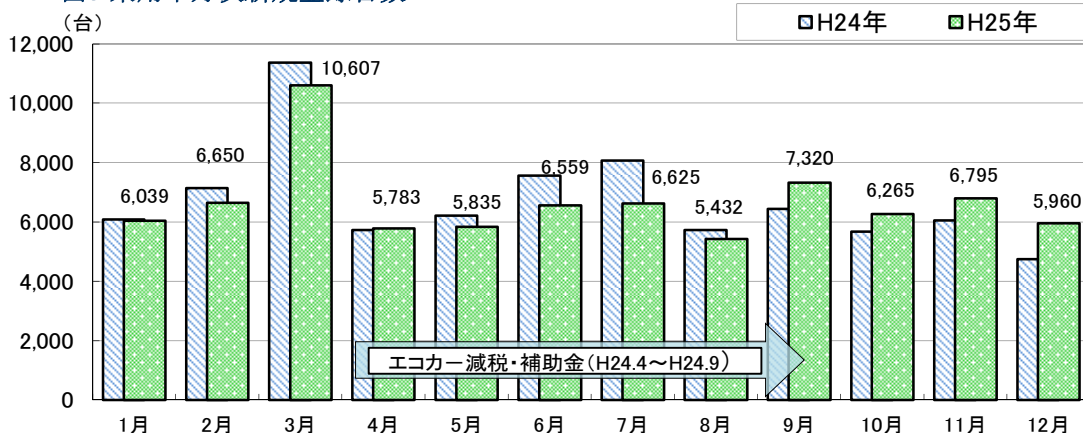
図4-2 対前年比、車種別寄与度



(資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

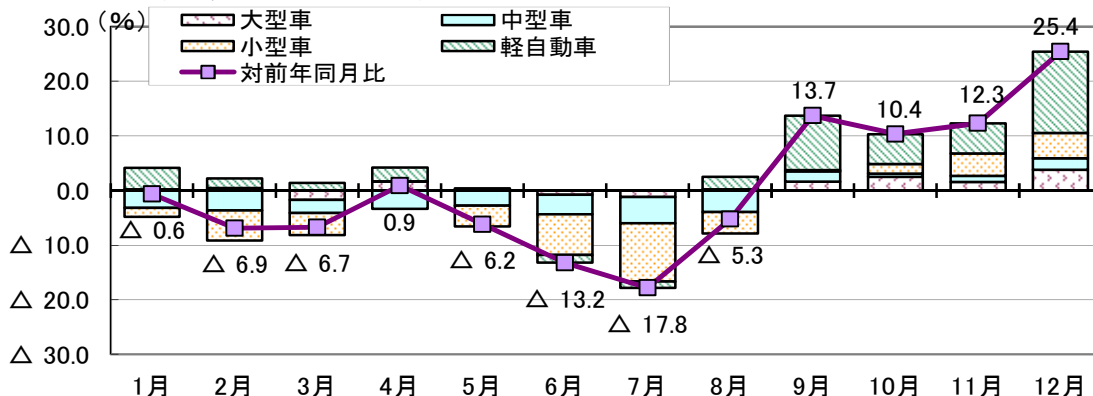
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図5 乗用車月次新規登録台数



(資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

図6 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

◆ 指標は、P.68に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成25年の新設住宅着工戸数は15,233戸、対前年比34.2%増となり、2年連続で前年を上回った(図7-1、図7-2)。なお、過去10年では最も多い着工戸数となっている。

前年比に寄与した内訳を種類別にみると、持家は8,050戸(寄与度13.8%)、貸家は6,133戸(同18.0%)、給与住宅は44戸(同△1.2%)、分譲住宅は1,006戸(同3.6%)と、給与住宅はマイナスに寄与したものの、持家、貸家及び分譲住宅はプラスに寄与し、特に、公営住宅の着工増などから、貸家の寄与度が最も大きくなった(図7-1、図7-2)。

1年間の推移をみると、避難者の移転需要などから堅調に推移した。9月前には、消費税率引き上げに伴う経過措置期限による駆け込み需要も加わり、前年を上回る高水準で推移した。10月にはその反動がみられたが、11月以降についても持家が堅調に推移し、全体でも前年を上回る動きとなった(図8)。

地域別にみると、県北地域2,999戸(対前年比30.2%増)、県中地域3,576戸(同15.7%増)、県南985戸(同65.5%増)、会津地域1,131戸(同23.2%増)、相双地域1,934戸(同54.3%増)、いわき地域4,608戸(同44.4%増)と、6地域全てで前年を上回った(図9-1、図9-2)。

県南地域は、前年、唯一マイナスの伸びとなった反動もあり、平成25年は6地域中、最も高い伸び率となった。内訳をみると、持家、分譲住宅が好調であった。相双地域、いわき地域については、過去10年では最も多い着工戸数となり、特に、いわき地域については、昨年を引き続き、6地域で最も多い着工戸数となっている。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数

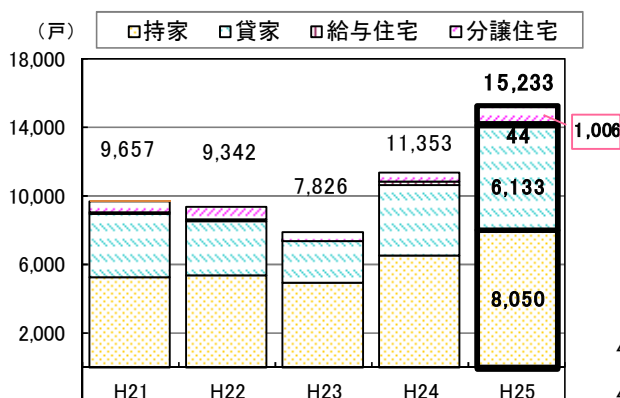
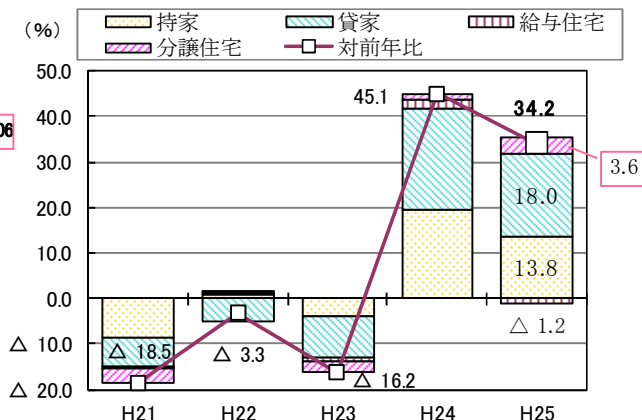
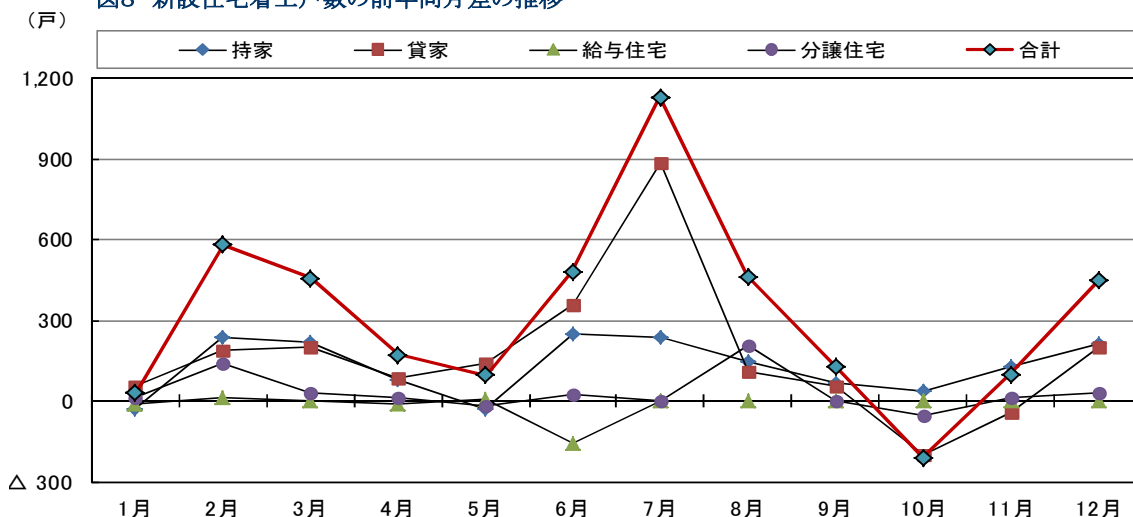


図7-2 対前年比・種類別寄与度



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図8 新設住宅着工戸数の前年同月差の推移



【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)

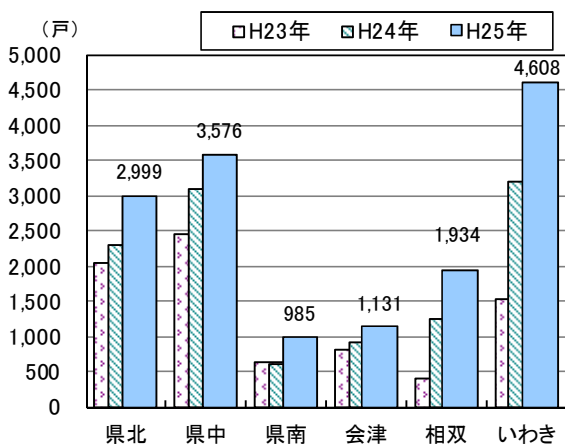
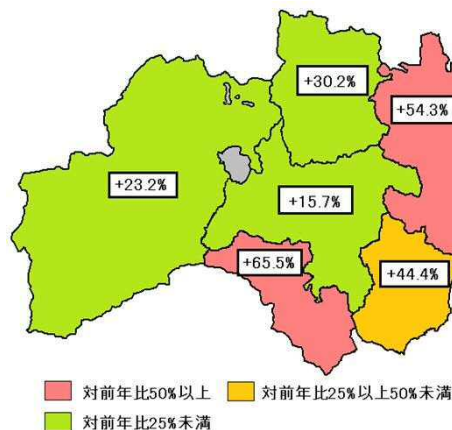


図9-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

◆ 指標は、P.68～P.70、P.98に掲載

(2) 公共工事請負金額

平成25年の公共工事請負金額は、7,748億円、対前年比59.8%増となり、2年連続で前年を大きく上回った(図10-1、図10-2)。

この公共工事請負金額は、平成12年以降、最も多い額となった。

1年間の推移をみると、除染関連事業や復旧・復興関連事業などの増加から、月々に振れがみられたものの、年間を通して高水準で推移した(図11)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、2,978億円(寄与度35.7%)となった(図10-1、図10-2)。

国は大型の除染関連事業の発注により、月々の振れを伴いながら、全体としては前年から大幅に増加した。独立行政法人等は、高速道路整備事業などの発注があったものの、前年を下回った。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は4,769億円(寄与度24.1%)となった。

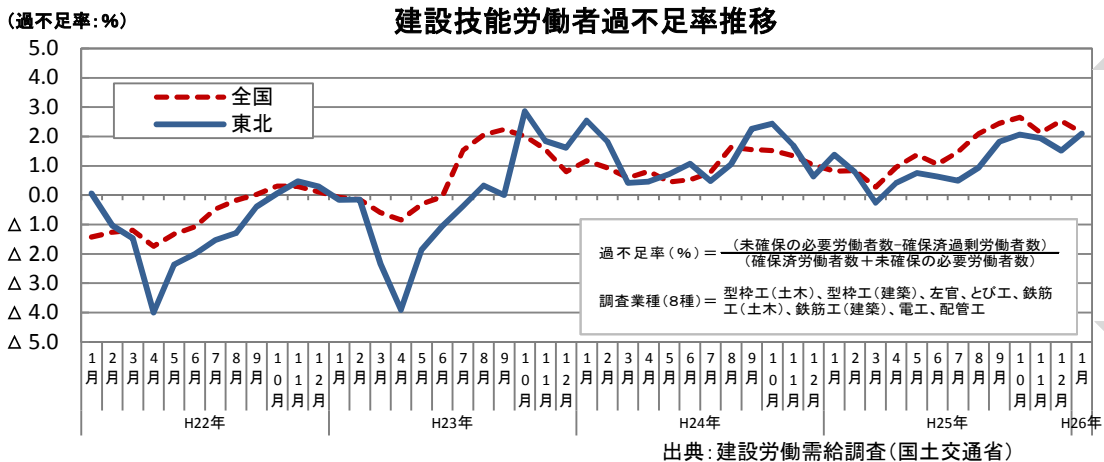
前年比に寄与した内訳を発注者別にみると、県が1,283億円(同1.8%)、市町村が3,386億円(同21.4%)、地方公社・その他が101億円(同0.8%)となった(図10-1、図10-2)。

復興公営住宅整備事業や除染関連事業などにより工事請負費が増加し、県や市町村などで前年を上回った。

※公共工事請負金額は四捨五入して記載しているため、内訳と合計は一致しない。

参考：技術労働者の状況(全国・東北)

建設技術労働者の需給状況は、リーマンショック後、全国、東北ともに過剰傾向で推移していたが、大震災後、復旧・復興事業の増加から、急速な不足傾向となった。平成24年末の政権交代後、景気回復への期待感などから、民間投資も増加し、建設技術者のさらなる不足要因が加わった。平成25年については、東北の3月を除き不足が継続した。これらは、入札不調や不落へ繋がっており、復旧・復興の進展に影を落としている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図10-1 公共工事請負金額(発注者別)

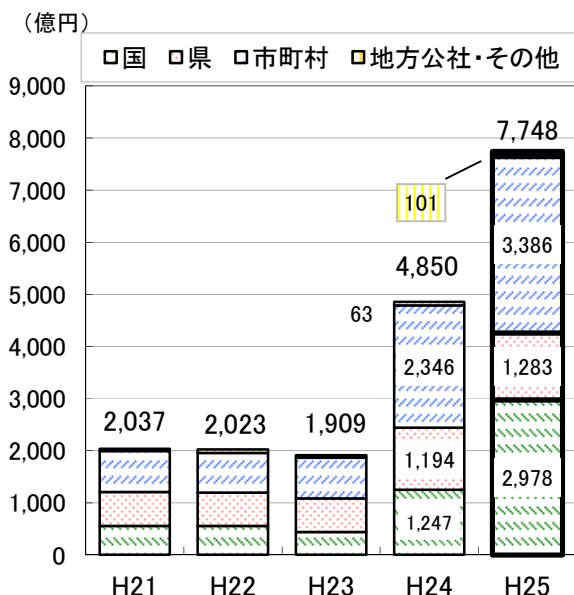
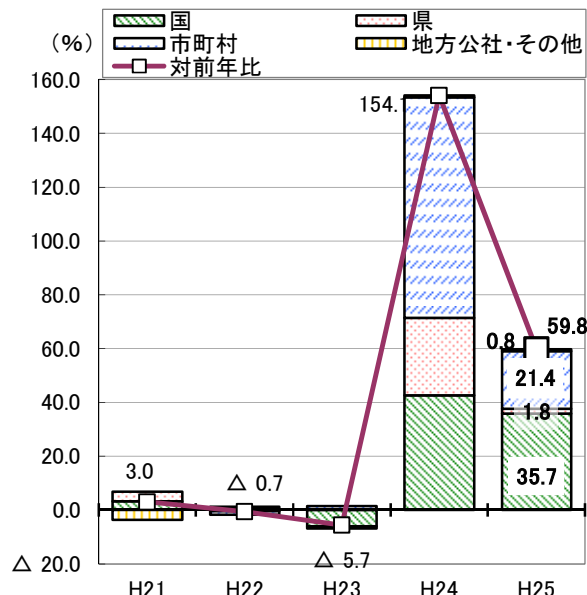
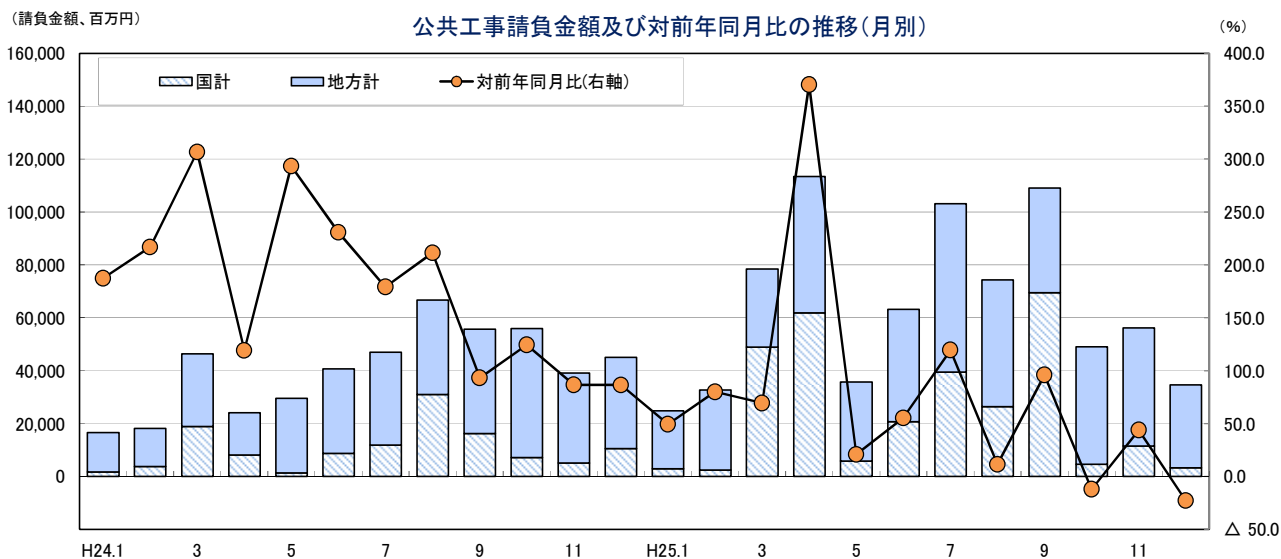


図10-2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

図11 公共工事請負金額(発注者別)の推移



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

◆ 指標は、P.71に掲載

(3) 業務用建築物着工棟数

平成25年の業務用建築物着工棟数は2,422棟、対前年比14.0%増となり、2年連続で前年を上回った(図12-1)。

1年間の推移をみると、ふくしま産業復興企業立地補助金などの各種政策効果により高水準で推移し、9月及び11月を除き、前年を上回った(図13)。

また、業種別の着工棟数をみると、製造業が最も多く382棟、次いで卸売業・小売業で298棟、その他サービス業で247棟などとなった(図14)。

なお、業務用建築物着工延床面積は1,096千㎡、対前年比37.5%増となった(図12-2)。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

■■参考：福島県内の工場立地件数■■

平成25年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では102件、前年と同数となった。このうち、ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業が82件あり、当該補助金の効果が大きい。

地域別にみると、県南地域が22件(前年差9件増)、相双地域が12件(同9件増)、県北地域が18件(同1件減)、いわき地域が21件(同2件減)、県中地域が17件(同8件減)、会津地域が12件(同7件減)となり、県南地域及び相双地域で前年を上回った(図15-1、図15-2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」との集計範囲が異なります。

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図12-1 着工棟数、対前年比

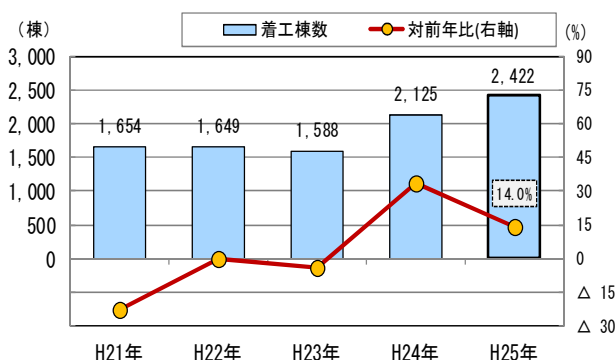


図12-2 着工延床面積、対前年比

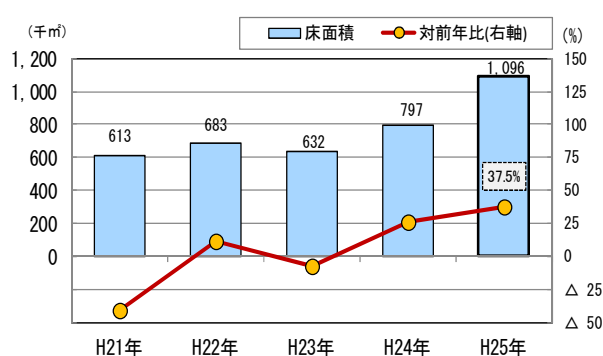


図13 着工棟数、対前年同月比

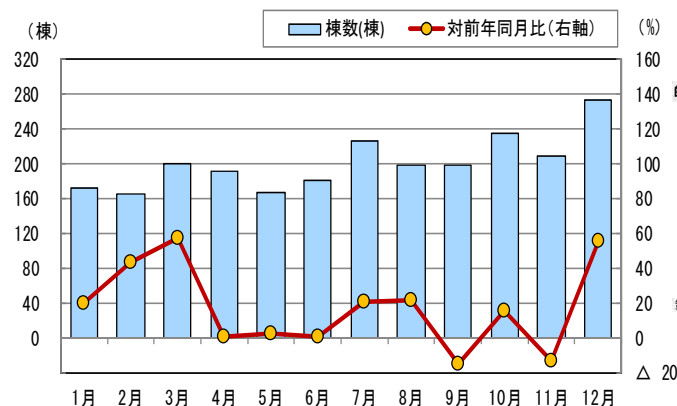
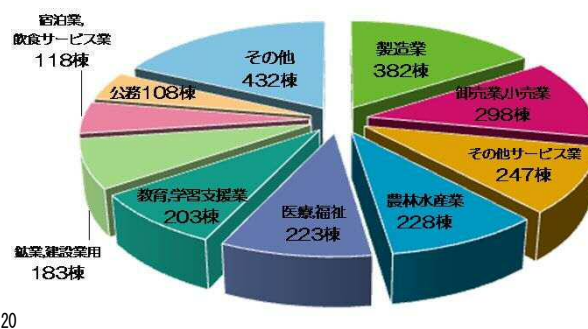


図14 業種別着工棟数



備考 1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

【 参 考 】

図15-1 工場立地件数(地域別)

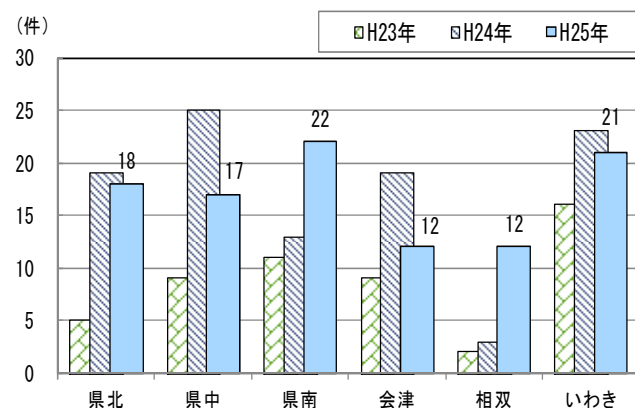


図15-2 対前年差(前年からの増減数)



備考 1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

◆ 指標は、P.71、P.98に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成25年の鉱工業は、前年から続く海外経済の減速などから、年前半は弱い動きとなったものの、年後半は株高円安傾向が定着し、内外需要が徐々に改善したことから、持ち直しの動きがみられた。年間では、生産指数、出荷指数及び在庫指数の全てにおいて前年を下回った(図16-1)。

この結果、平成25年の鉱工業生産指数(原指数)は90.0、対前年比2.7%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

1年間の推移をみると、8月までは前年を下回ったものの、9月以降は情報通信機械や輸送機械などの持ち直しの動きから前年を上回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、11業種のうち食料品・たばこ、プラスチック製品や化学などの3業種でプラスに寄与したものの、情報通信機械、電子部品・デバイスや輸送機械などの8業種でマイナスに寄与したため、総合では前年を下回った(図17)。

平成25年の鉱工業出荷指数(原指数)は88.8、対前年比0.9%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

1年間の推移をみると、6月までは前年を下回ったが、7月以降は前年を上回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、11業種のうち、食料品・たばこ、プラスチック製品や化学などの4業種でプラスに寄与したものの、情報通信機械、電気機械や輸送機械などの7業種でマイナスに寄与したため、総合では前年を下回った(図18)。

平成25年の鉱工業在庫指数(原指数)は106.8、対前年比6.0%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

1年間の推移をみると、全ての月で前年を下回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、10業種のうち、食料品・たばこ、プラスチック製品や電気機械の3業種でプラスに寄与したものの、情報通信機械、化学や電子部品・デバイスなどの7業種でマイナスに寄与したため、総合では前年を下回った(図19)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図16-1 鉱工業指数の推移

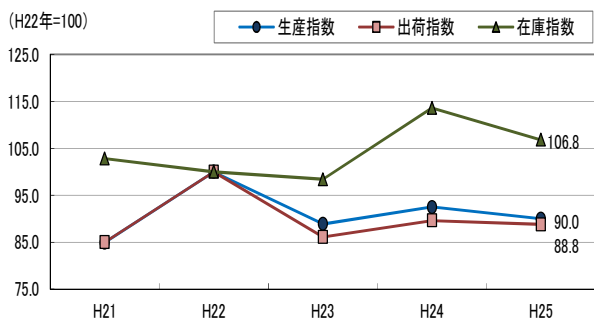


図16-2 鉱工業指数の対前年比の推移

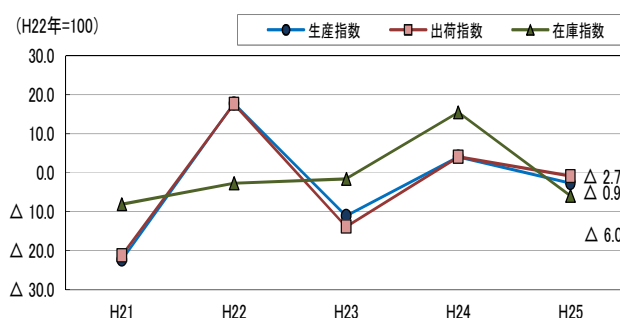


図16-3 鉱工業指数の推移(月次)

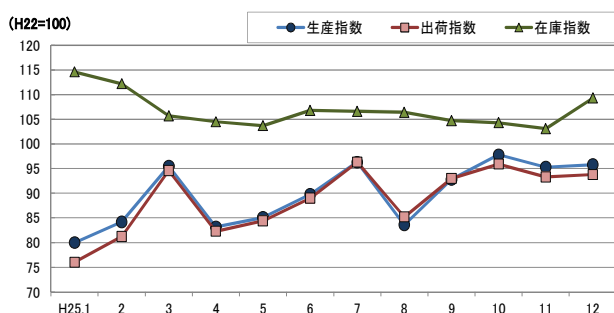
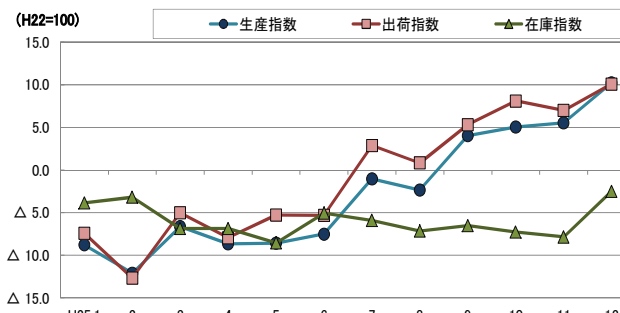


図16-4 鉱工業指数の対前年同月比の推移



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図17 業種別寄与度(生産)

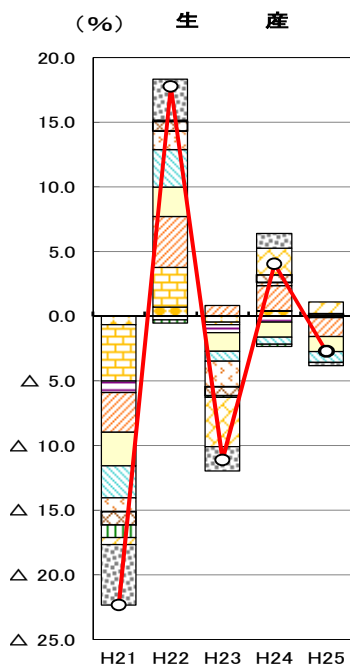
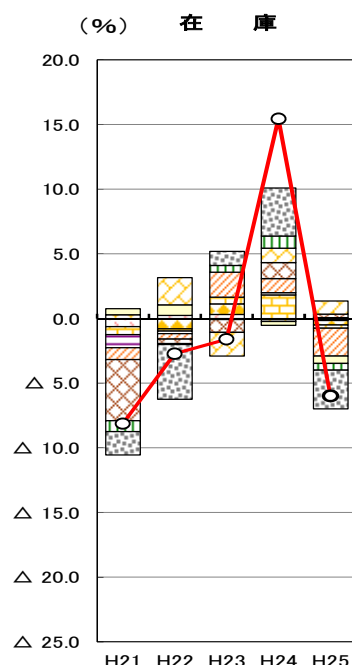


図18 業種別寄与度(出荷)



図19 業種別寄与度(在庫)



非鉄金属
 はん用・生産用・業務用機械
 電気機械
 情報通信機械
 電子部品・デバイス
 輸送機械

化学
 プラスチック製品
 繊維
 食料品・たばこ
 その他
 鉱工業

備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

◆ 指標は、P.72~P.80に掲載

■■参考： 鉱工業指数(季節調整済指数)及び在庫循環図(原指数)

(参考1) 鉱工業指数(季節調整済指数)

鉱工業指数(季節調整済指数)の一年間の推移をみると、生産指数及び出荷指数については、1月及び4月は前月を下回ったものの、それ以外は前月を上回って推移した。8月までは80台で推移し、9月以降は90台で推移した。在庫指数は、4月、6月及び12月は前月を上回ったものの、それ以外は前月を下回って推移した。11月には、年間最低値103.5となったが、翌月12月にはその反動もあり、107.7前月比4.1%増となり、平成25年最大の上昇幅となった(図20)。

(参考2) 在庫循環図(原指数)

平成25年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年から在庫調整が進んだものの生産が伸びず、第1四半期(1～3月期)及び第2四半期(4～6月期)は「在庫調整局面(景気後退期)」となった。第3四半期(7～9月)には生産がようやくプラスとなり、「意図せざる在庫局面(景気拡大初期)」に入った。翌年4月の消費税率引き上げを見据えた需要の動きなどから生産が好調に推移し第4四半期(10～12月)には「在庫積み増し局面(景気拡大期)」へと入った(図21)。

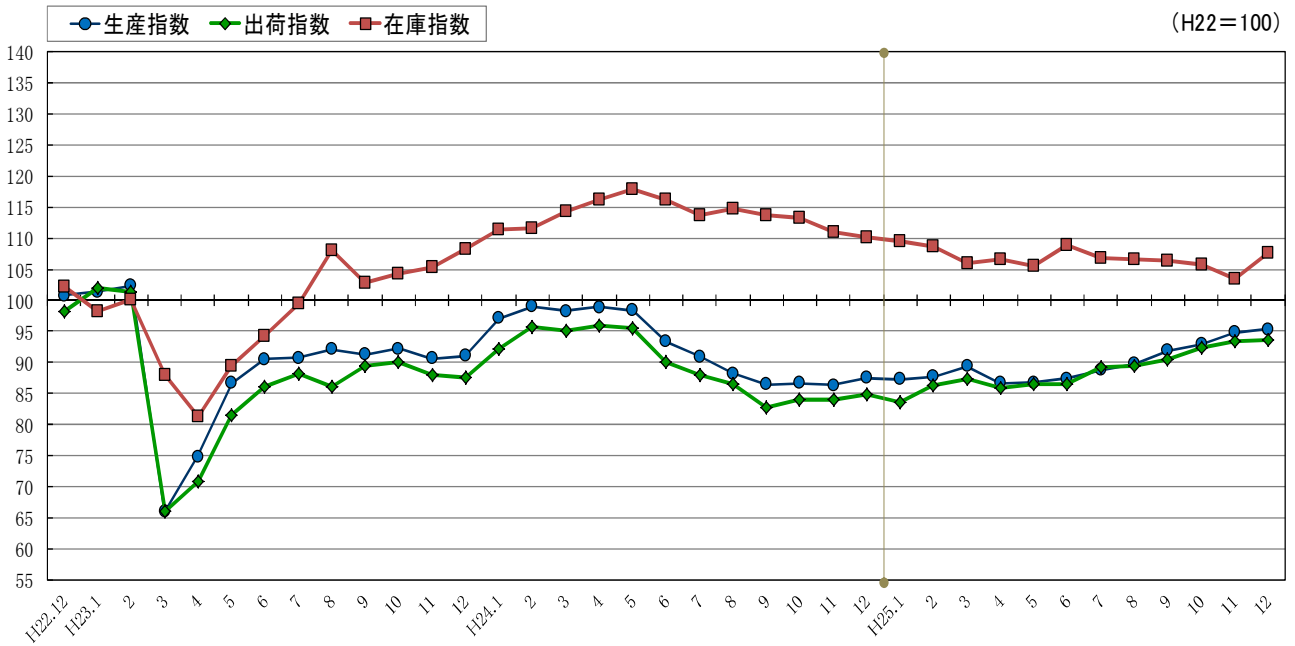
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 参考1 】

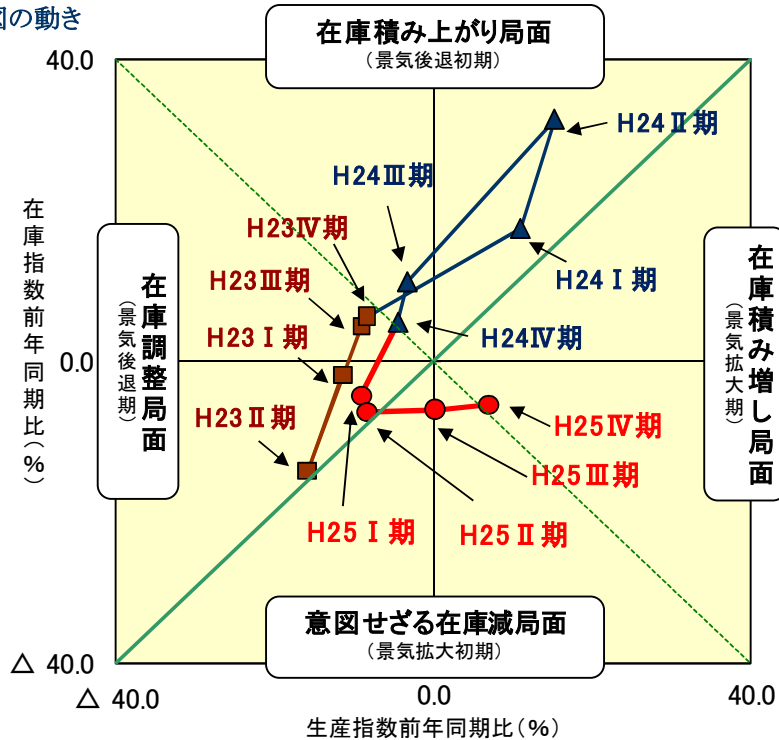
図20 鉱工業指数(季節調整済指数)の推移



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 参考2 】

図21 在庫循環図の動き



備考 1 (四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期。)
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
 3 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成25年の大口電力使用量は5,480百万kWh、対前年比7.4%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図22-1、図22-2)。

大口電力使用量の1年間の推移をみると、大震災後の節電効果や、海外経済の減速などを背景に輸出関連産業を中心に稼働実績が減少し、9月までは前年を下回って推移したことから、年間の大口電力使用量も前年から減少した(図24)。

平成25年の大口契約最大電力は1,278千kW、対前年比5.6%減となり、5年連続で前年を下回った(図23-1、図23-2)。

大口契約最大電力の1年間の推移をみると、電力料金値上げや新電力への移行などから、年間を通して前年を下回る動きとなった(図24)。

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)÷大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、年前半はマイナスポイントで、年後半はプラスポイントで推移した(図24)。

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移 】

図22-1 大口電力使用量

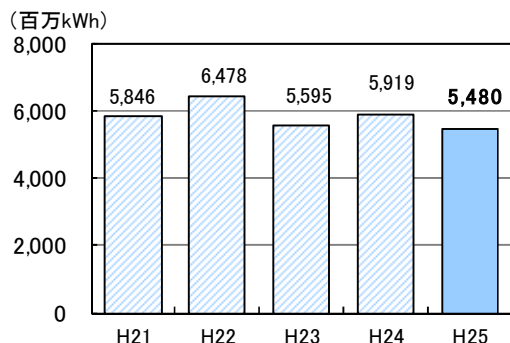


図22-2 対前年比

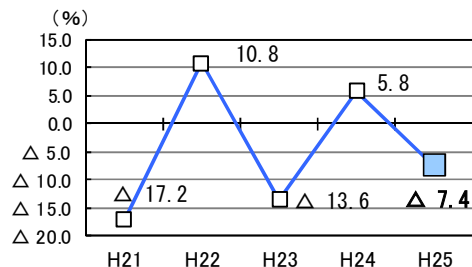


図23-1 大口契約最大電力

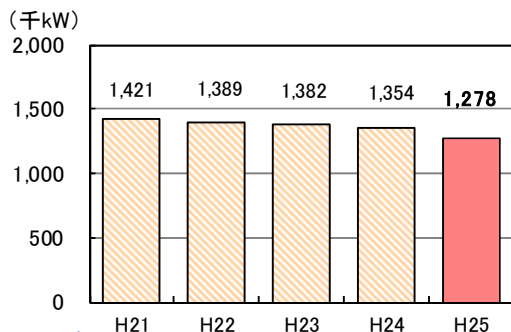
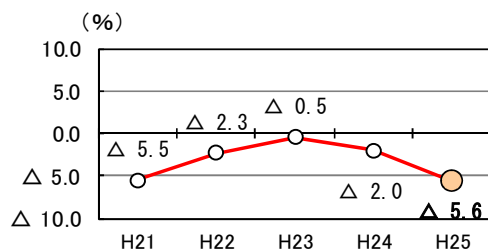


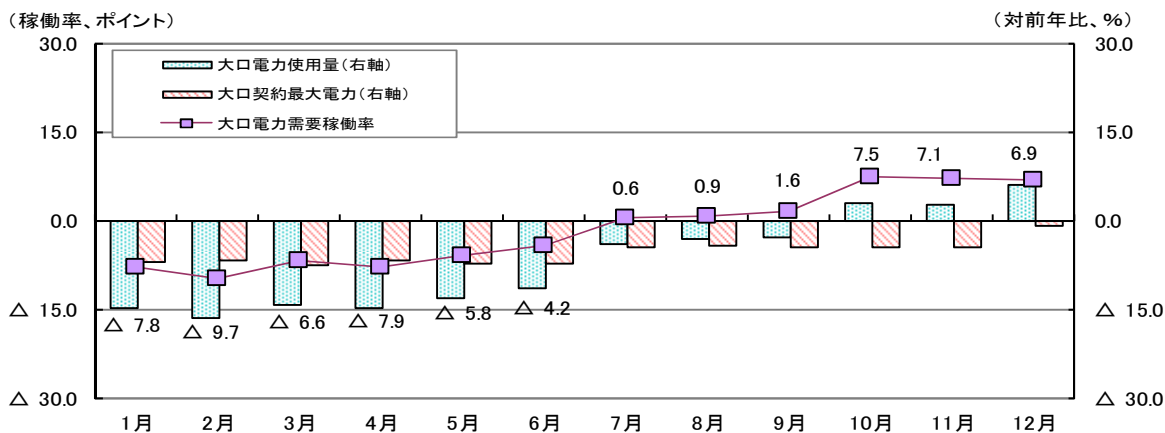
図23-2 対前年比



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図24 大口電力需要稼働率(対前年比)



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

◆ 指標は、P.81に掲載

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成25年の新規求人倍率(原数値)は1.73倍、対前年差0.21ポイント上昇し、4年連続で前年を上回った(図25)。

新規求人数は年間平均で15,635人、対前年比7.4%増となり、4年連続で前年を上回った。新規求職申込件数は年間平均で9,014人、対前年比6.0%減となり、2年連続で前年を下回った(図26)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.77倍、以下、いわき地域が1.88倍、県北地域が1.78倍、県中・県南地域が1.65倍、会津地域が1.35倍となった。全ての地域で、前年より改善し、2年連続で1.00倍を上回る結果となった(図27)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、復旧・復興関連求人の増加などから、全ての月で1.50倍を上回り、さらに、12か月のうち9か月で1.70倍以上となるなど、好調に推移した。高水準の動きの中で、7月は倍率が大きく低下した。主な要因としては、会津地域の企業が事業再編に伴う大規模な人員削減を実施したことにより、求職者数が急増し、新規求人倍率を押し下げることとなった(図28)。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図25 新規求人倍率(原数値)

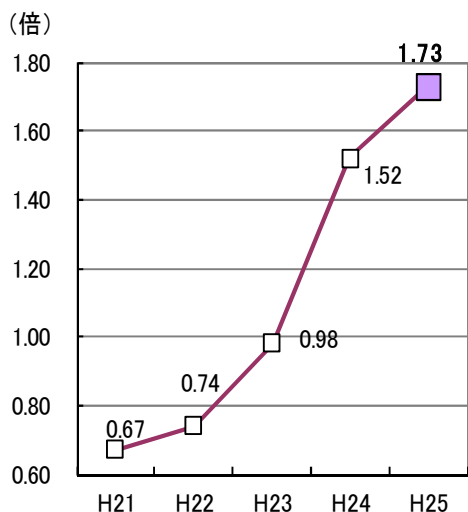


図26 新規求人数及び新規求職者数

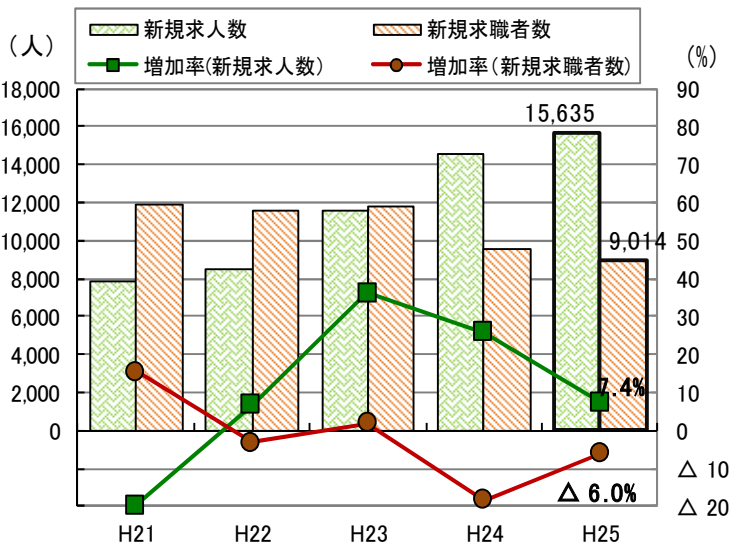


図27 地域別新規求人倍率(原数値)

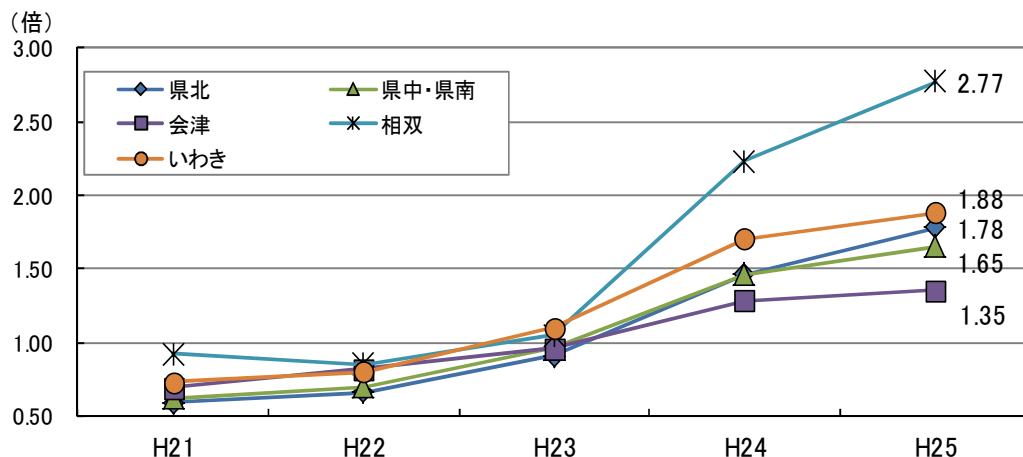
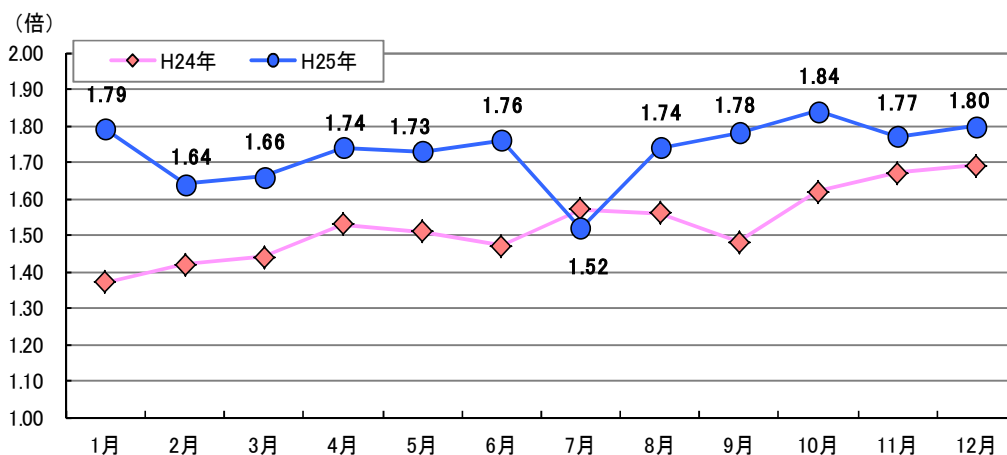


図28 新規求人倍率の推移(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.82に掲載

(2) 有効求人倍率

平成25年の有効求人倍率(原数値)は1.24倍、対前年差0.28ポイント上昇し、4年連続で前年を上回った(図29)。

年間の有効求人倍率が1.00倍を上回るのは、平成5年以降初めてとなった。

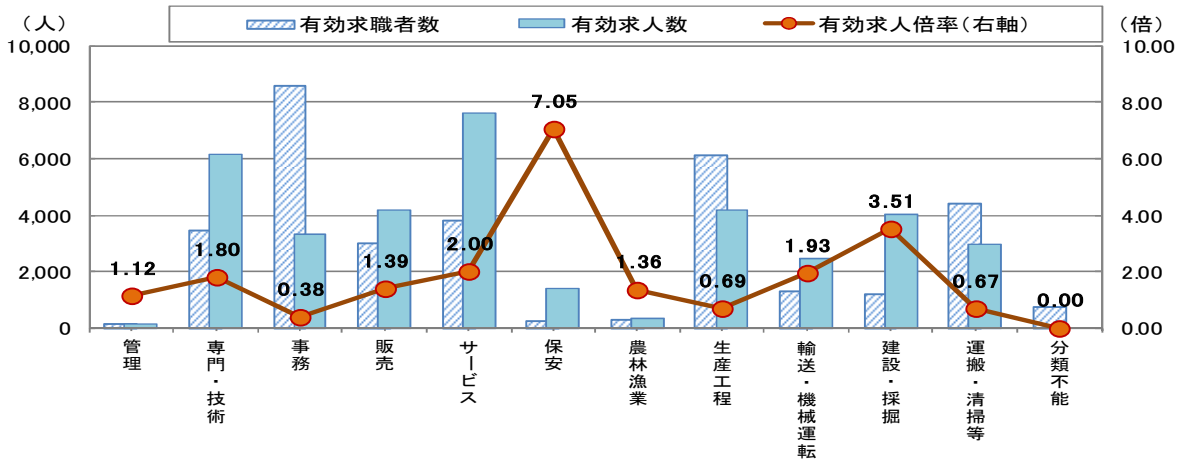
平成25年の有効求人数は年間平均で41,368人、対前年比9.7%増となり、4年連続で前年を上回った。有効求職者数は年間平均で33,266人、対前年比で15.5%減となり、4年連続で前年を下回った(図30)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.27倍、以下、いわき地域が1.38倍、県北地域が1.23倍、県中・県南地域が1.18倍、会津地域が0.94倍となった。全ての地域で前年より改善したが、復旧・復興関連求人などが多い浜通り地域と、前年差が最も小さかった会津地域との地域間格差は、前年よりもさらに広がる結果となった(図31)。

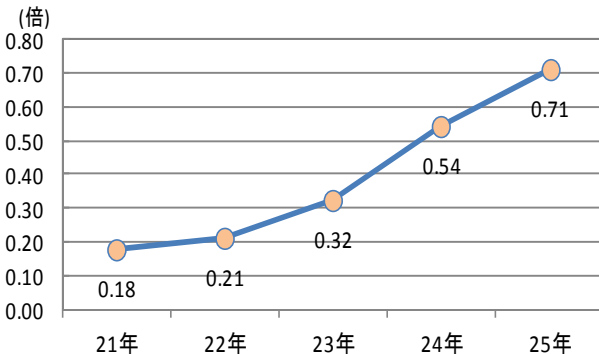
有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、全ての月で1.20倍を超え、好調に推移した(図32)。

参考：職業別有効求人倍率等の状況

(参考1) 平成25年職業別有効求人倍率・月平均(パートを含む常用)



(参考2) 平成25年正社員有効求人倍率



平成25年の職業別有効求人倍率をみると、復旧・復興関連需要などから保安、建設・採掘などの職業で高い倍率となったが、その一方で事務や生産工程などの職業で1.00倍を割り込むなど、職業間のミスマッチが顕著である。また、正社員の有効求人倍率は、0.71倍、対前年差0.17ポイント上昇し、リーマンショック後の平成21年と比較すると上昇したものの、1.00倍を大きく割り込む結果となった(参考1、参考2)。

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 有効求人倍率の年次推移 】

図29 有効求人倍率(原数値)

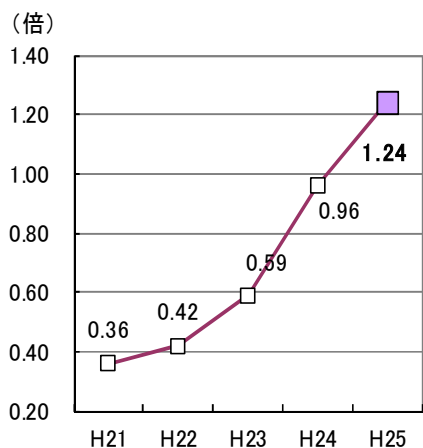


図30 有効求人数及び有効求職者数

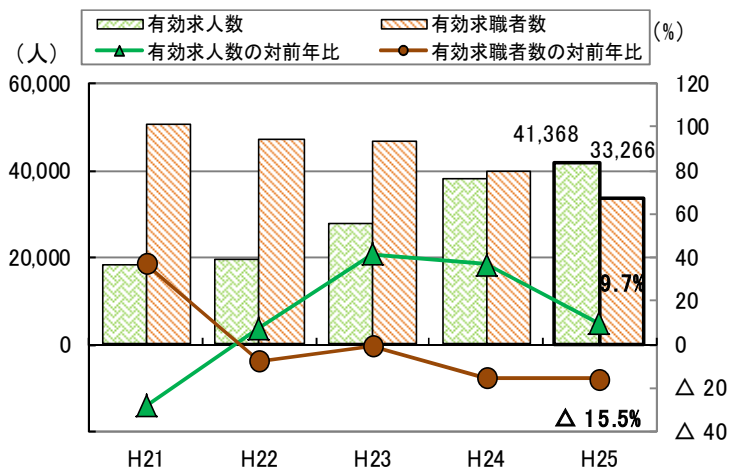


図31 地域別有効求人倍率(原数値)

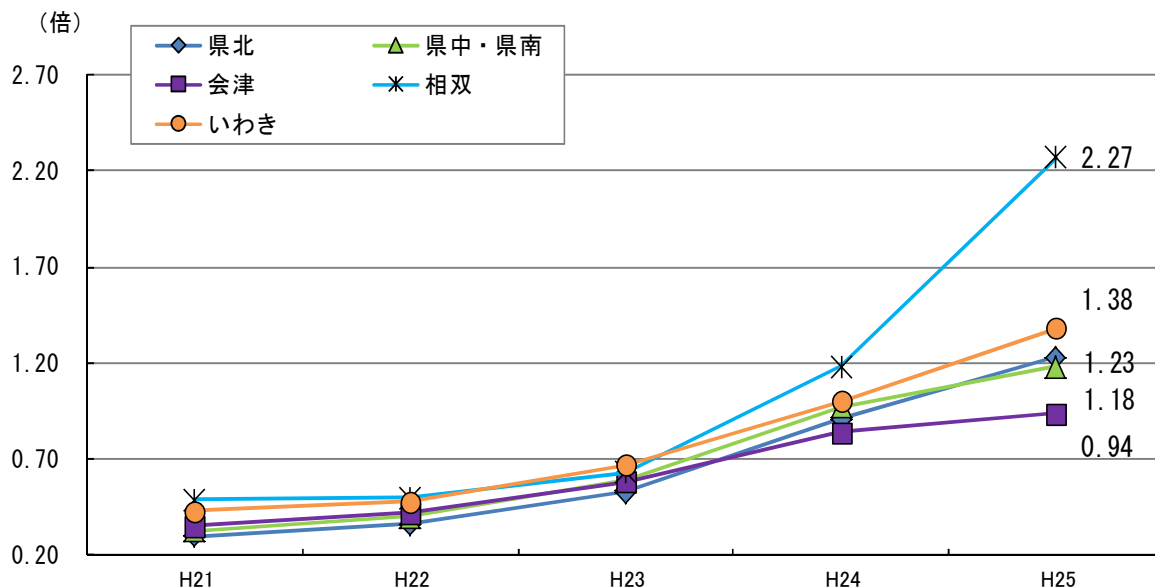
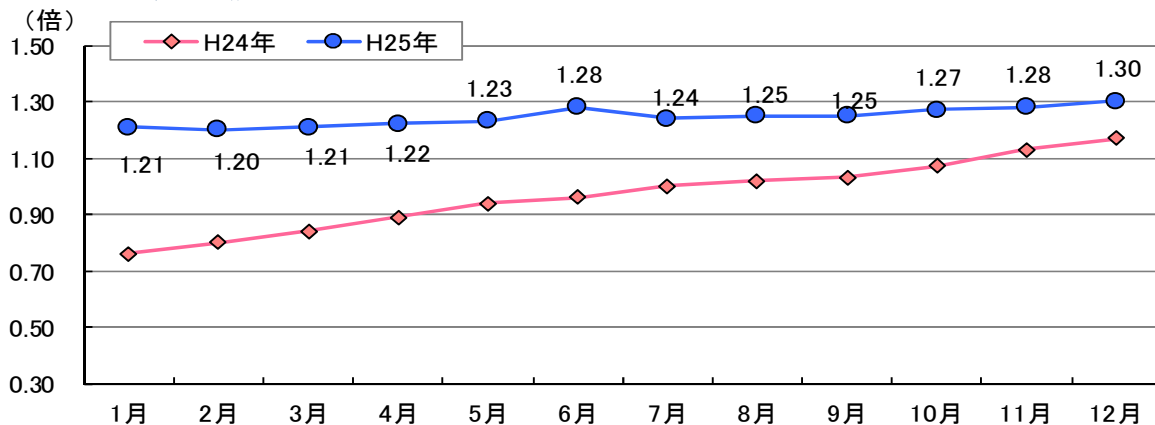


図32 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.83に掲載

(3) 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員

平成25年の雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は年間平均で1か月あたり8,148人、対前年比9.8%減となり、2年連続で前年を下回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は419人、対前年比93.3%減となっている。

1年間の推移を各四半期でみると、雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は前年同期をそれぞれ下回って推移した。雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は、第1四半期平均で529人となったが、その後減少して行き、第4四半期平均では291人となった(図33)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

■参考：企業整備状況、雇用調整助成金に係る計画受理状況

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成25年の企業整備件数は72件、対前年比5.9%増、人員整理は2,465人、対前年比11.7%減となった。このうち、製造業の企業整備件数は53件、対前年比15.2%増、人員整理は1,949人、対前年比2.3%増であった。全体における製造業が占める割合は、件数で73.6%、人員整理は79.1%となっている。

また、平成25年は第2四半期までに、件数が全体の61.1%、人員整理が全体の66.4%発生しており、前年から続いた海外経済の減速などが影響した(図34、図35-1、図35-2)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成25年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が6,896件、対前年比29.4%減、人員が186,779人、対前年比32.4%減となった。件数、人員ともに2年連続で前年を下回った(図36)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

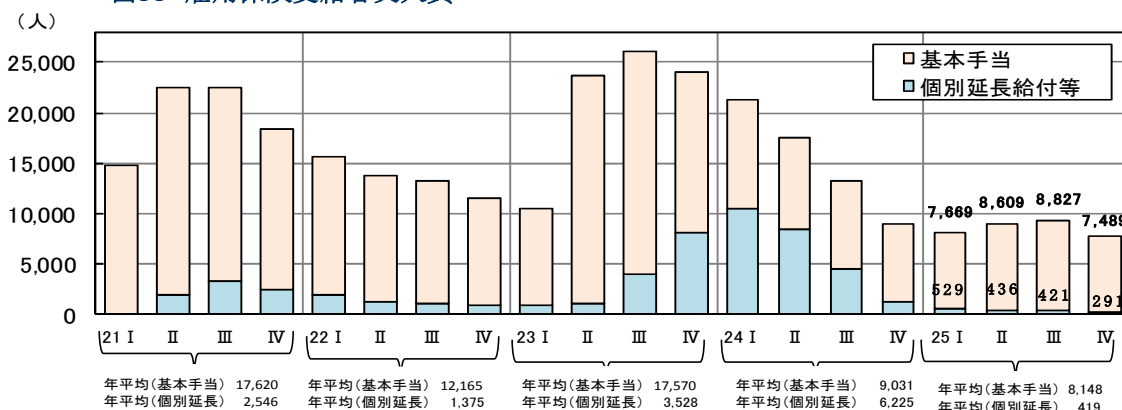
企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

【 雇用保険受給者実人員の推移 】

図33 雇用保険受給者実人員



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (四半期値は平均値。I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)

【 参考 】

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図34 企業整備件数及び人員整理状況

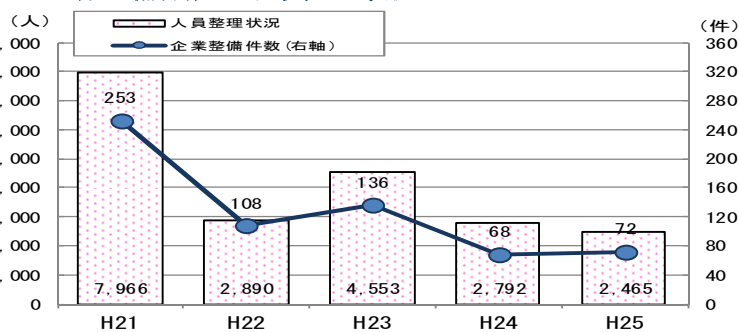


図35-1 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)

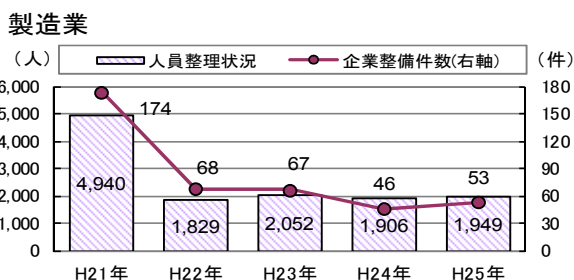
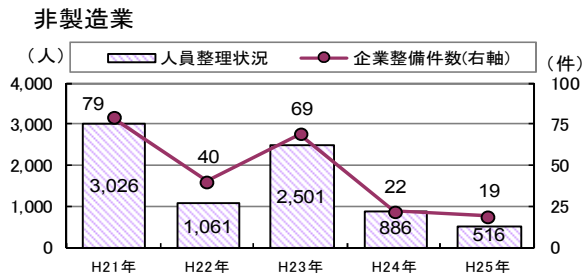


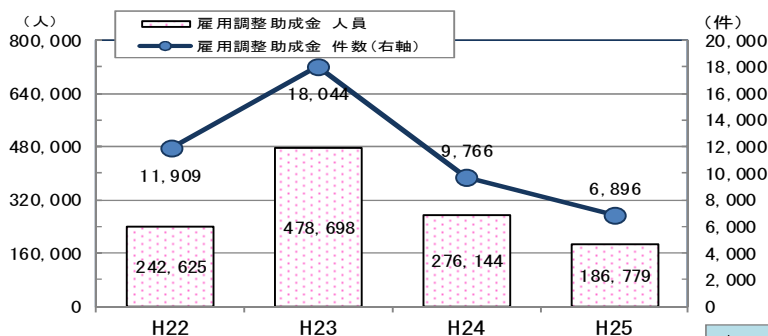
図35-2 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況の推移 】

図36 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

◆ 指標は、P.83~P.84に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成25年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は102.7、対前年比0.9%減となり、2年連続で前年を下回った(図37-1)。

1年間の推移をみると、現金給与総額指数は、4月、5月及び11月以外の月で前年を下回って推移した(図37-2)。このうち、所定内給与指数は、全ての月で前年を下回って推移し、低調な動きとなった。

また、産業別(抜粋)の年間の推移をみると、平成22年(基準年)との比較では、建設業、製造業及び医療・福祉の産業は上回った。対前年比では、建設業は大きく上回ったものの、製造業及び医療・福祉は、前年を下回った(図38)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成25年の所定外労働時間指数は106.8、対前年比15.0%増となり、3年ぶりに前年を上回った(図39-1)。

1年間の推移をみると、第1四半期及び6月は対前年比1桁台のプラス幅となり、それ以外の月では最大で対前年比25.2%増(8月)となるなど、2桁台のプラス幅で推移し好調な動きとなった(図39-2)。

また、産業別(抜粋)の年間の推移をみると、平成22年(基準年)との比較では、建設業及び製造業は下回り、医療・福祉は上回った。対前年比では、建設業は下回り、製造業や医療・福祉は上回った(図40)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図37-1 現金給与総額指数

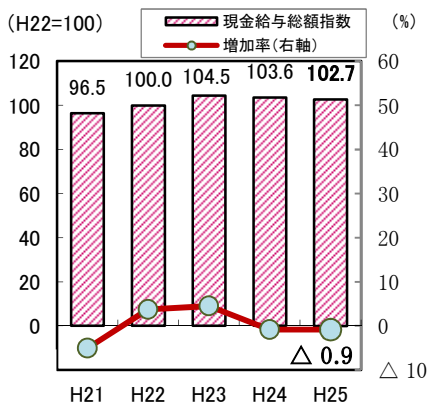


図37-2 現金給与総額指数(月次)

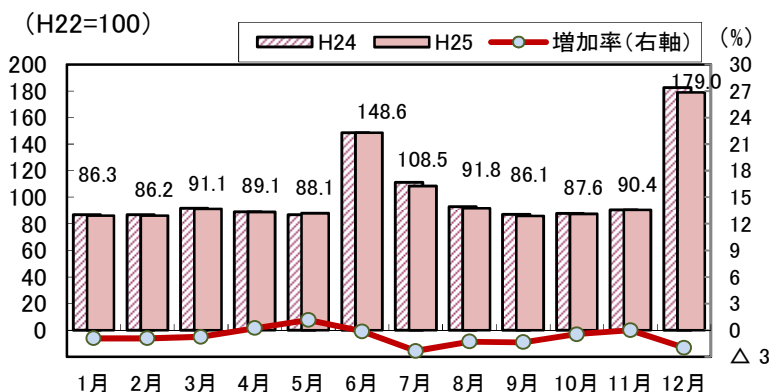
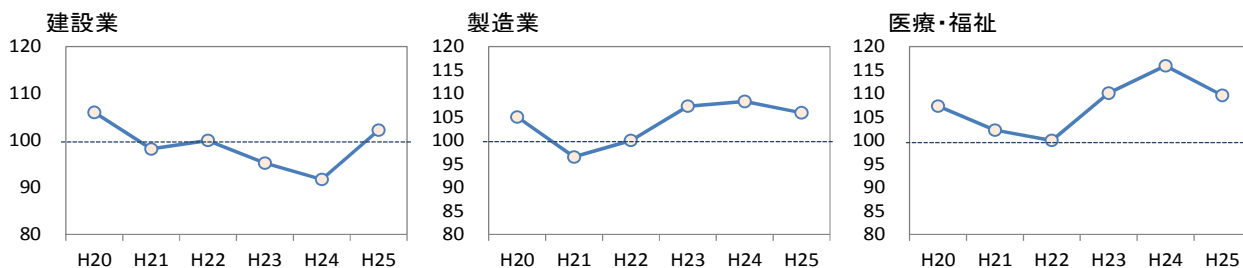


図38 産業別の現金給与総額指数



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 所定外労働時間指数の推移 】

図39-1 所定外労働時間指数

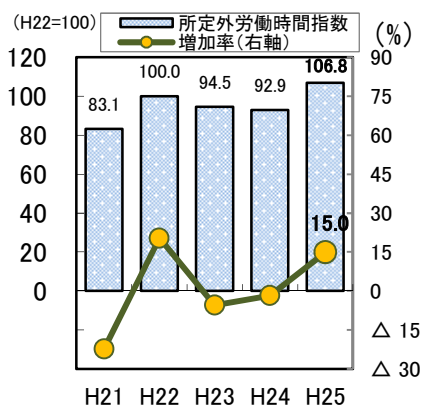


図39-2 所定外労働時間指数(月次)

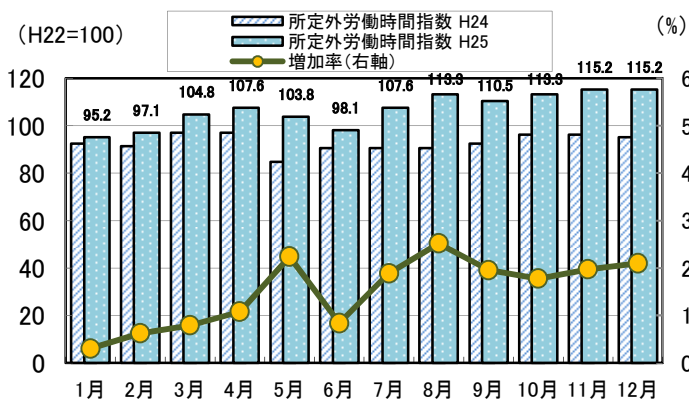
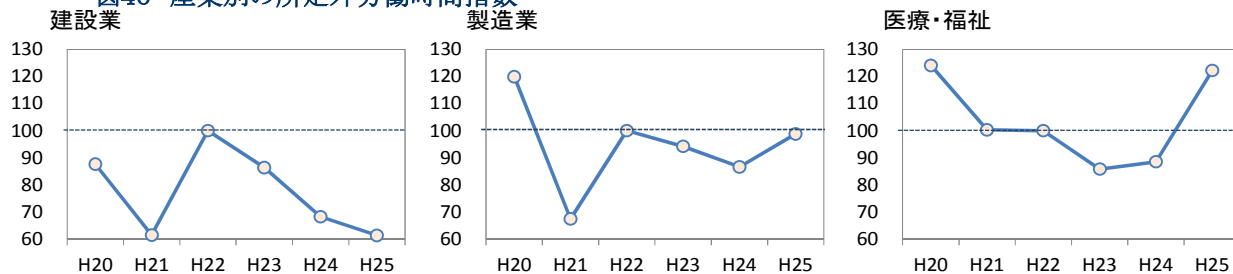


図40 産業別の所定外労働時間指数



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

◆ 指標は、P.84~P85に掲載

(6) 常用雇用指数

平成25年の常用雇用指数は99.6、対前年比0.4%増となり、2年連続で前年を上回った(図41-1)。

1年間の推移をみると、9月までは前年を上回って推移したものの、10月以降は前年をわずかに下回って推移した(図41-2)。

また、産業別(抜粋)の年間の推移をみると、平成22年(基準年)との比較及び対前年比いずれも、建設業及び医療・福祉は上回り、製造業は下回った(図42)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成25年のパートタイム労働者比率は22.9%、前年差0.5ポイント増となった(図43-1)。

常用労働者数は655,479人、前年差2,754人、そのうち一般労働者数は505,424人、前年差919人減、パートタイム労働者数は150,055人、前年差3,673人増となった。パートタイム労働者数の増加が常用雇用者数の増加に寄与した(図44)。

1年の推移をみると、1月は前月差が比較的大きくプラスとなったものの、それ以外の月はほぼ横ばいとなった(図43-2)。

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

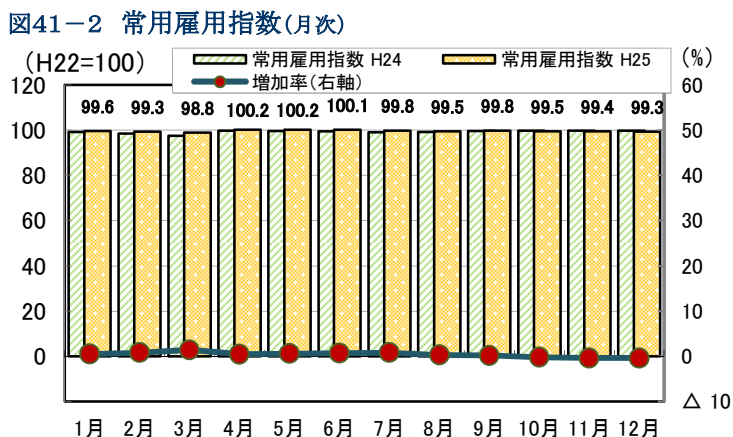
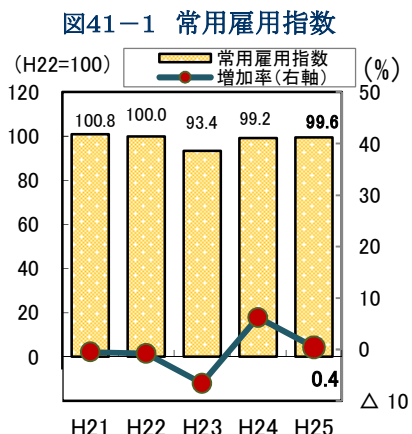
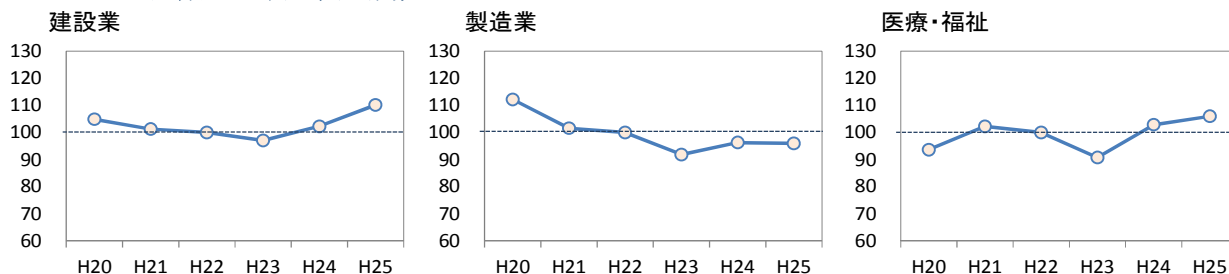


図42 産業別の常用雇用指数



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い3~4月は調査中止

【 パートタイム労働者比率の推移 】

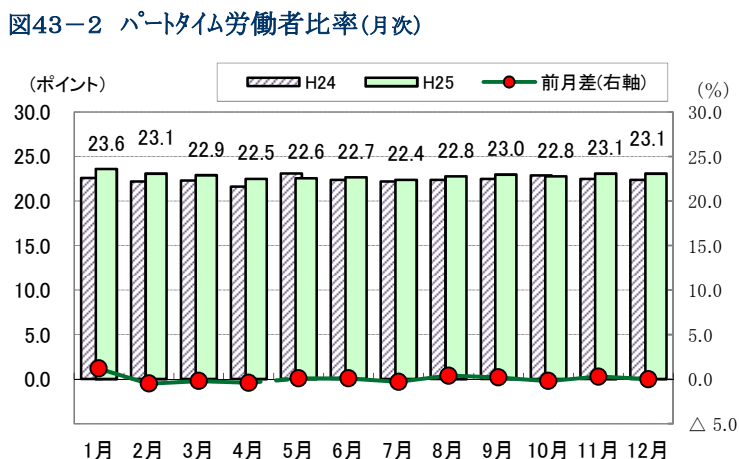
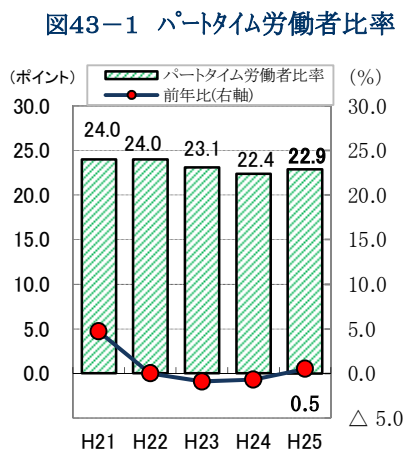


図44 常用労働者数、パートタイム労働者数

年度	常用労働者数	パートタイム労働者数
H21	491,086人 (76.0%)	154,793人 (24.0%)
H22	486,345人 (76.0%)	153,876人 (24.0%)
H23	460,045人 (76.9%)	137,961人 (23.1%)
H24	506,343人 (77.6%)	146,382人 (22.4%)
H25	505,424人 (77.1%)	150,055人 (22.9%)

備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

※大震災に伴い3~4月は調査中止

□ 一般労働者 □ パートタイム労働者 ※[] は年間常用労働者数

◆ 指標は、P.85に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成25年の国内企業物価指数(総平均)は101.9、対前年比1.3%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図45-1、図45-2)。

前年比に寄与した内訳を財別寄与度でみると、「工業製品」、「農林水産物」、「鉱産物」、「電力・都市ガス・水道」、「スクラップ類」の全てでプラスになった。

「工業製品」は、円安の進展などから、為替・海外市況に連動する石油・石炭製品や非鉄金属、住宅建設の増加による建材需要が高まり、製材・木製品や鋼材が上昇し、プラスに寄与した。「電力・都市ガス・水道」は、電力料金値上げなどにより、プラスに寄与した(図45-3)。

1年間の推移をみると、国内企業物価指数(総平均)は3月まで前年を下回っていたが、4月に導入された日銀の「量的・質的金融緩和」などを背景に、同月には前年比がプラスに転じ、さらに7月以降は前年比2%台を維持しながら推移した(図46-1)。

需要段階別分類でみると、「素原材料(原油など)」は、国際市況や円安などを背景に、年間を通して前年を上回る動きとなった。「中間財(鋼材など)」や「最終財」も緩やかな上昇基調となり、年間を通して前年を上回り、川上から川下への価格転嫁が緩やかに進んだ。いずれも7月以降、前年比が大きく上昇した(図46-2)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、「資本財」、「非耐久消費財」は、年間を通して前年比はプラスとなり、上昇基調で推移した。「耐久消費財」については、12月を除いて前年を下回り、年間を通して下落基調で推移した(図46-3)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成22年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

【 国内企業物価指数の推移 】

図45-1 国内企業物価指数

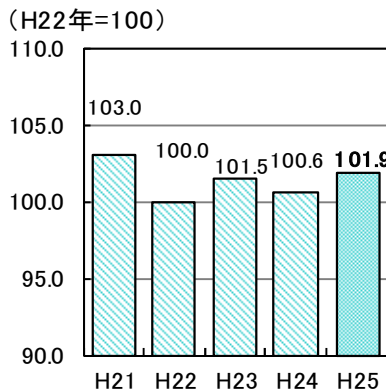
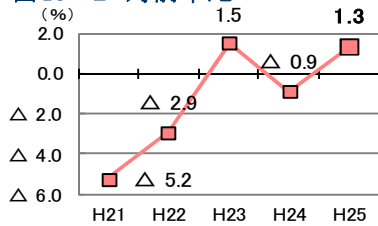
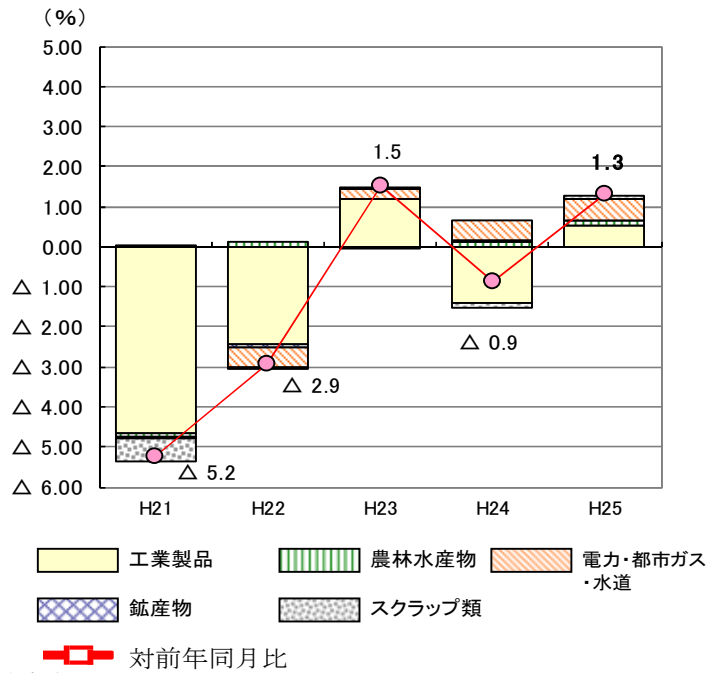


図45-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

図45-3 財別寄与度



【 国内企業物価指数(月次)の推移 】

図46-1 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比

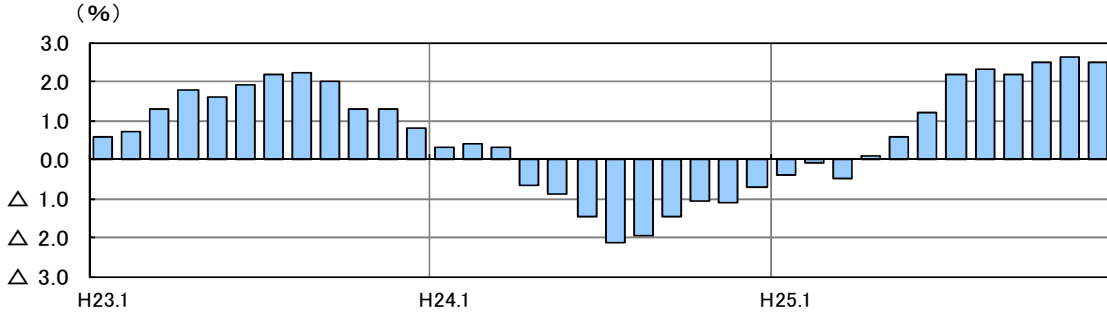
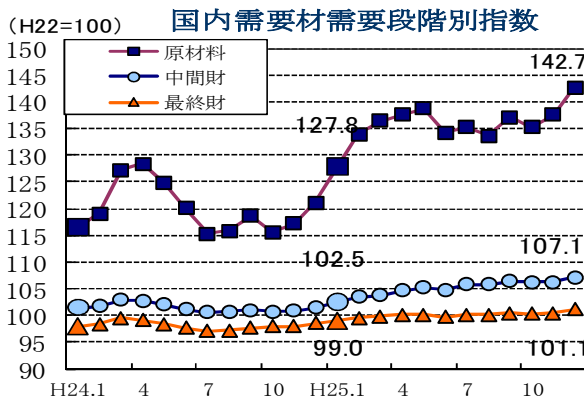
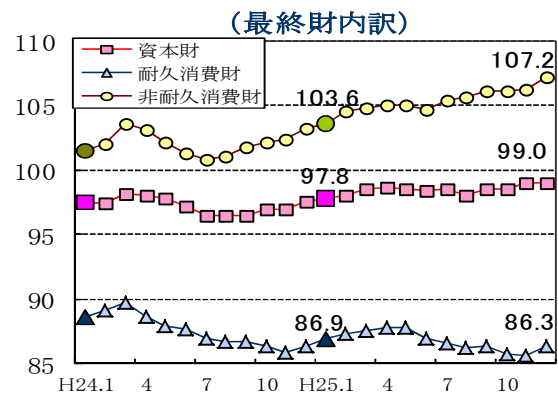


図46-2 国内企業物価指数(需要段階別)指数



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

図46-3 最終財用途別(指数)



◆ 指標は、P.86に掲載

(2) 消費者物価指数

平成25年の福島市消費者物価指数(総合)は99.8、対前年比0.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図47-1、図47-2)。

「生鮮食品を除く総合」は99.8、対前年比0.1%増となり、2年連続で前年を上回った。「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は98.2、対前年比0.4%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図47-1、図47-2)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、「光熱・水道」は電気代やその他の光熱(灯油)など、「交通・通信」はガソリン代や自動車保険料を含む自動車等関係費など、エネルギー関連経費を中心に上昇した。一方で、「家具・家事用品」はルームエアコンなどの家庭用耐久財、「教養娯楽」はテレビなどの教養娯楽耐久財の下落が影響し、「教育」は平成22年4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が影響して、基準年から大きく下回る動きとなった(図47-3)。

1年間の推移をみると、総合指数は、6月までは前年を下回って推移したものの、7月以降は前年から横ばい若しくは前年を上回り、特に9月以降は上昇幅を拡大して推移した。費目別にみると、「光熱・水道」や「交通・通信」は4月を除きプラスに寄与し、特に7月以降は大きくプラスに寄与したものの、年間を通して低調であった、「家具・家事用品」や「教養娯楽」、8月まで低調であった「食料」などが大きくマイナスに寄与し、年平均を押し下げた(図48-1、図48-2)。

また、エネルギーの影響を含まない、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、8月までは前年を下回って推移したものの、9月によりやく対前年比0.0%とプラスに転じた。これ以降は前年を上回って推移したことで、前年の7月から続いたマイナス基調は終期し、エネルギー以外の費目にも改善の動きが表れた。

【 消費者物価指数の推移 】

図47-1 福島市消費者物価指数

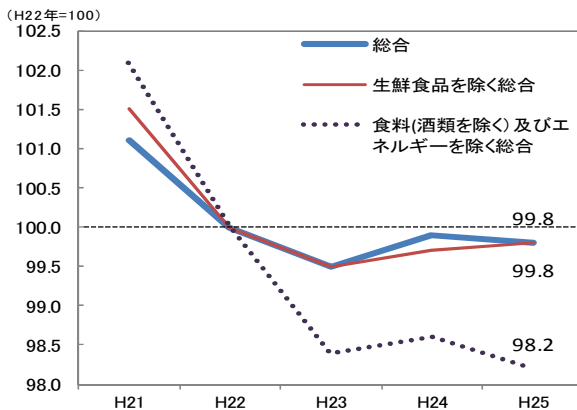
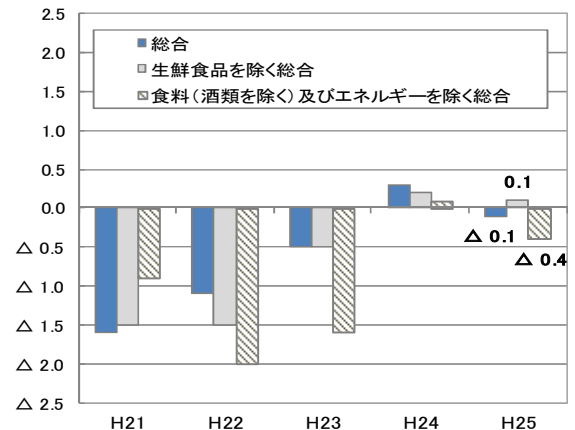


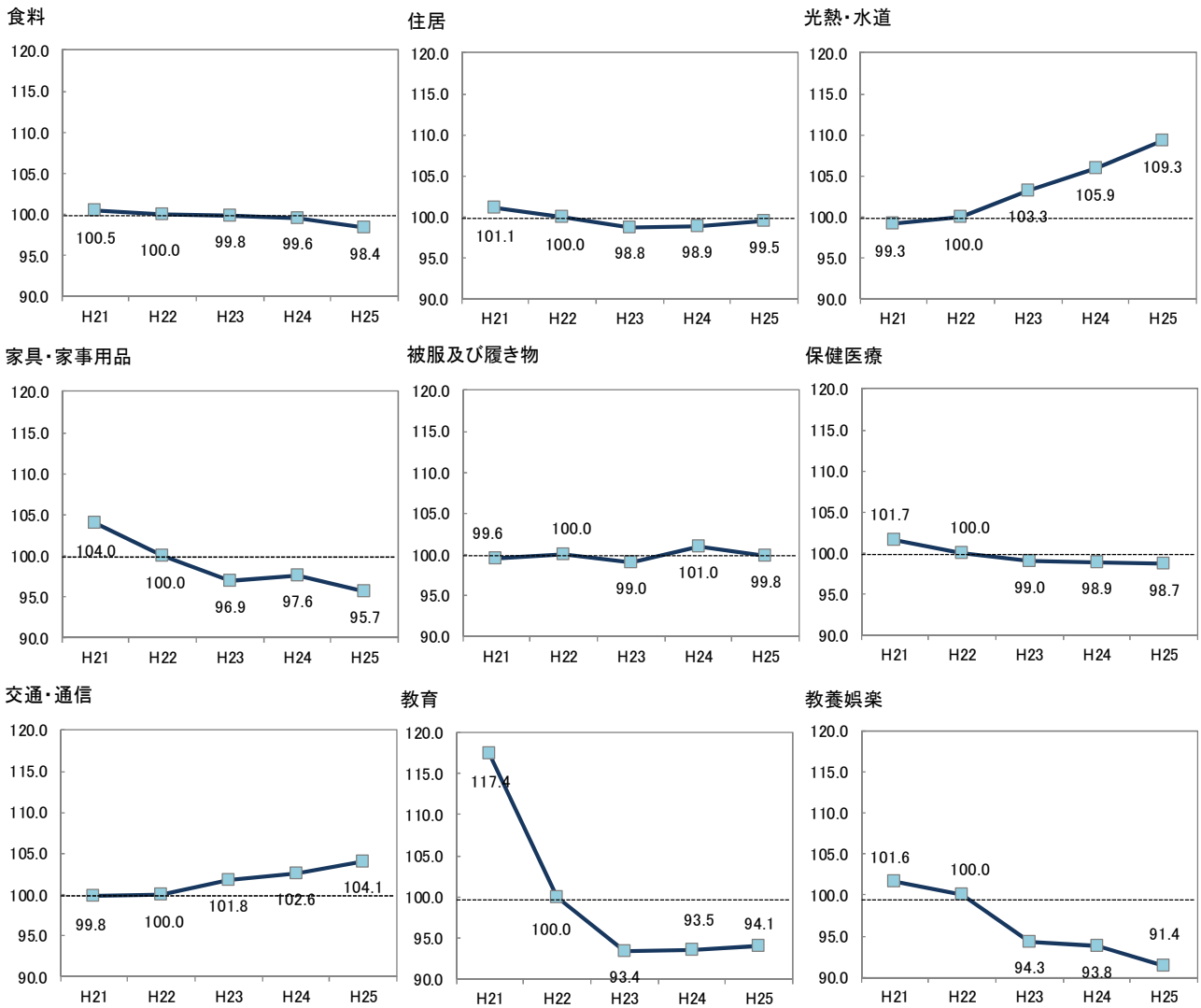
図47-2 対前年比



【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

図47-3 主要な費目別指数の推移



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)
2 いずれも平成22年=100

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図48-1 総合指数の動き

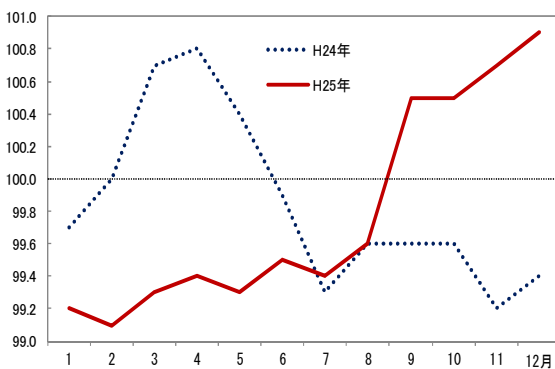
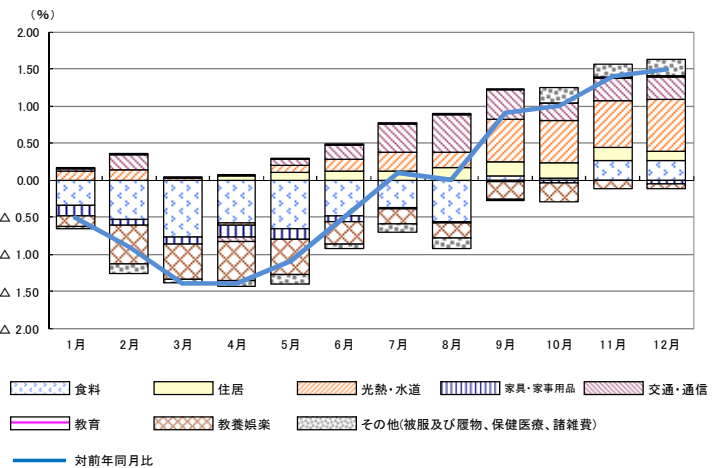


図48-2 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.87に掲載

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成25年の企業倒産件数は42件、対前年比10.6%減となり、5年連続で前年を下回った(図49)。

平成25年の企業倒産負債総額は43億35百万円、対前年比80.1%減となり、3年連続で前年を下回った(図50)。

平成25年の倒産件数及び倒産負債総額は平成12年以降最小となった。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業他」が13件で最も多く、次いで、「建設業」、「小売業」がそれぞれ8件、「製造業」が6件などとなった。

なお、前年と比較すると、「建設業」、「小売業」及び「サービス業他」でプラスに寄与したが、「製造業」や「卸売業」などではマイナスに寄与した(図51-1、図51-2)。

また、倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が27件で最も多く、次いで「既往のシワ寄せ」が7件、他社倒産の余波が3件などとなっている。前年と比較すると、「既往のシワ寄せ」や「他社倒産の余波」がプラスに寄与したが、「販売不振」や「その他(偶発的要因)」などでマイナスに寄与した(図52-1、図52-2)。

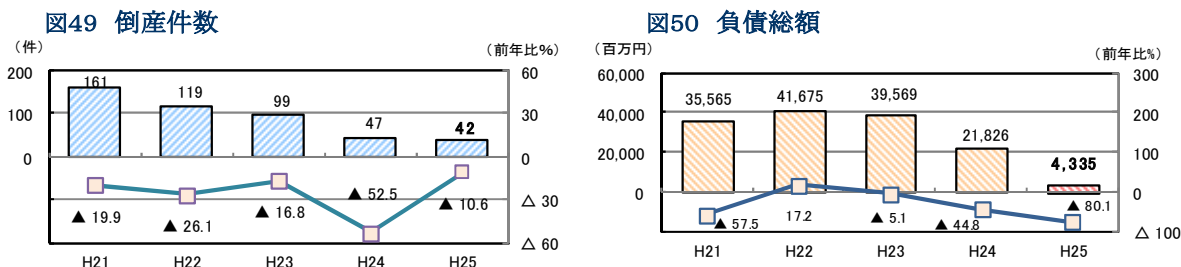
倒産件数の1年間の推移をみると、中小企業金融円滑化法終了(平成25年3月末)後も金融機関の支援継続、東日本大震災からの復興需要や原発事故による賠償金などから、年間を通してひと月あたり一桁台の発生となった(図53-1)。

負債総額の1年間の推移をみると、1月は10億58百万円となったものの、年間を通して前年を大幅に下回った(図53-2)。倒産件数及び負債総額ともに小康状態が続いた。

1件あたりの負債総額10億円以上の倒産はなく、従業員数20人以上の倒産は4件となった。

なお、東日本大震災関連倒産は2件となり、前年の12件から10件減少した。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図51-1 業種別件数

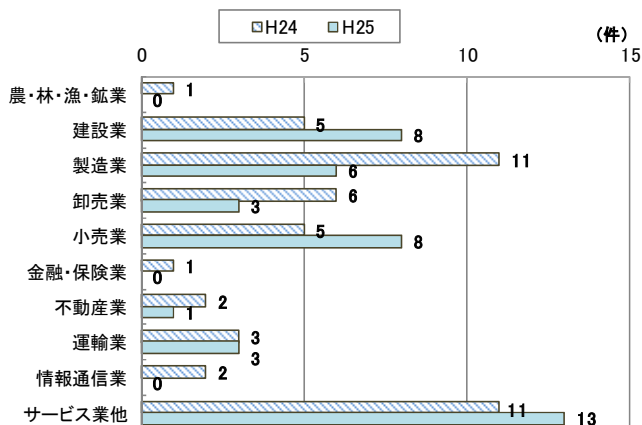


図52-1 業種別対前年比及び寄与度

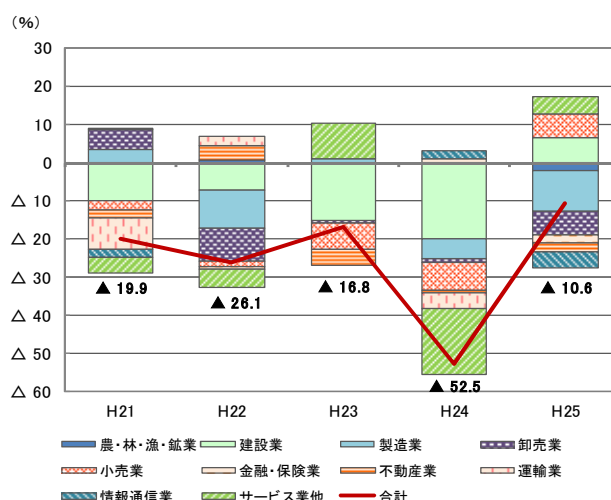


図51-2 原因別件数

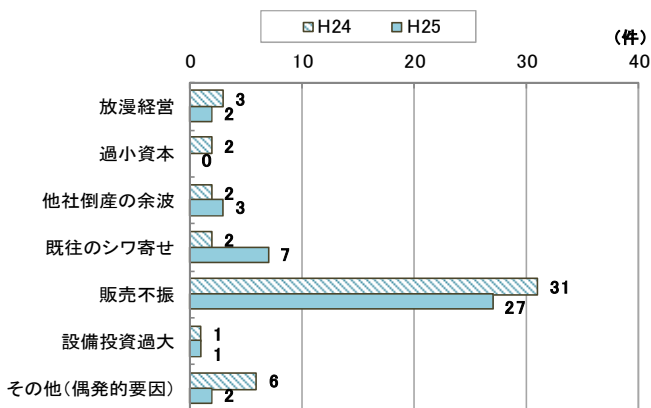
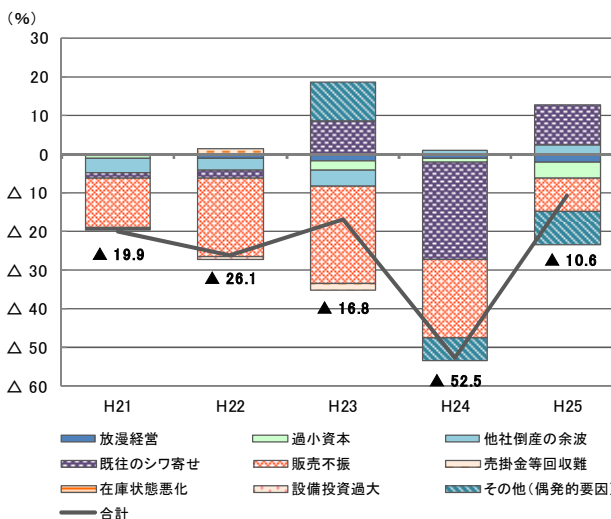


図52-2 原因別対前年比及び寄与度



【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図53-1 企業倒産件数

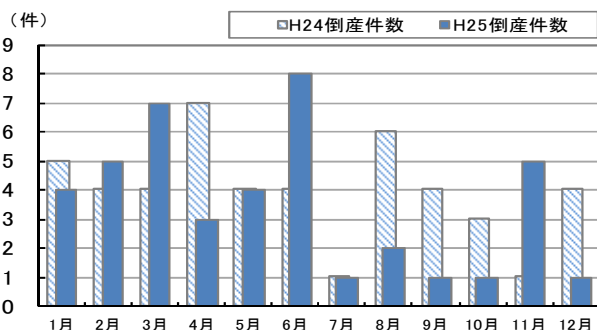
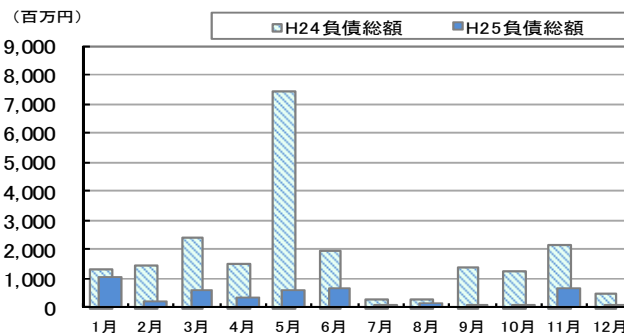


図53-2 企業倒産負債総額



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

◆ 指標は、P.88~P.91に掲載

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成25年の全産業の業況判断DIは、東日本大震災からの復旧・復興需要や消費税率引き上げなどの動きから、3月調査ではプラス3ポイント、6月調査ではプラス13ポイント、9月調査ではプラス9ポイント、12月調査ではプラス15ポイントとなり、年間を通しプラス圏内で推移した。12月のDIは過去20年では最高値となった(図54)。

業種別にみると、製造業は、食料品や電機機械を中心に低調な動きが続き、年間を通してマイナス圏内で推移した(図54)。

非製造業は、建設や小売などが好調で、年間を通して20ポイントを超える高水準で推移した(図54)。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

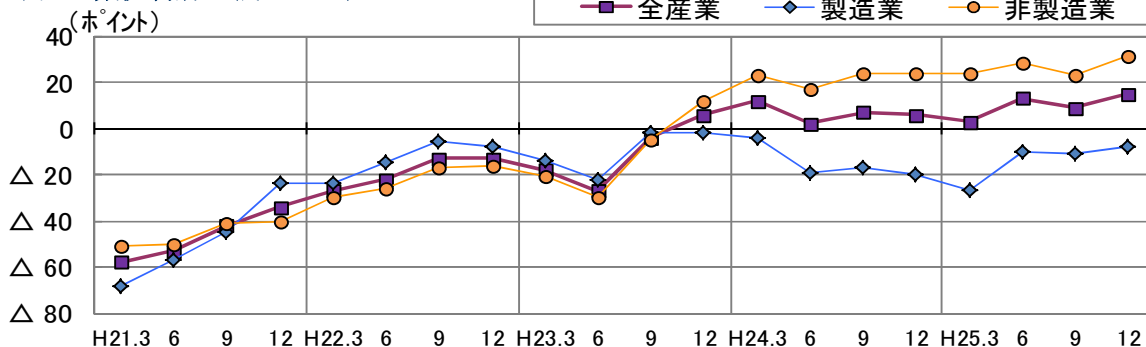
(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成25年の中小企業(全産業)の業況DIは3月調査及び6月調査ではマイナス20ポイントを超えたものの、9月調査では、マイナス14.6ポイント、12月調査では、マイナス7.2ポイントと改善の動きとなった(図55-1)。

なお、平成23年3月調査は大震災のため中止した。

業種別にみると、建設業は、資材高騰や人材不足などがあるものの、復興関連事業の増加からすべての調査結果がプラス圏内で推移した(図55-3)。建設業以外の産業では、全ての調査でマイナス圏内で推移した。製造業、卸売業やサービス業は翌年4月の消費税率引き上げの影響などから、12月調査が最も高いポイントとなった。小売業では3月調査が最も高いポイントとなり、6月調査は燃料費高騰などの影響から悪化し、その後も横ばいで推移した(図55-2、図55-4、図55-5、図55-6)。

【 業況判断DIの推移 】

図54 業況判断DI(良い-悪い)

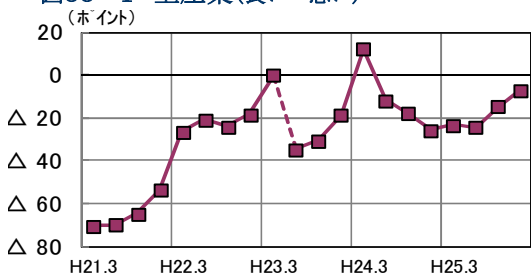


業況判断	25.3	25.6	25.9	25.12
全産業	3	13	9	15
製造業	△ 27	△ 10	△ 11	△ 8
非製造業	24	28	23	31

備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図55-1 全産業(良い-悪い)



業況判断	25.3	25.6	25.9	25.12
全産業	△ 23.3	△ 24.4	△ 14.6	△ 7.2

図55-2 製造業(良い-悪い)

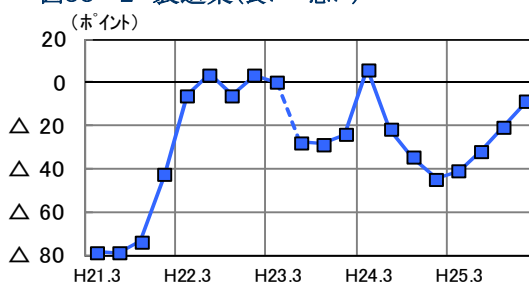


図55-3 建設業(良い-悪い)

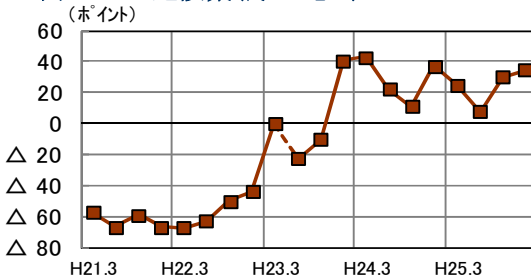


図55-4 卸売業(良い-悪い)

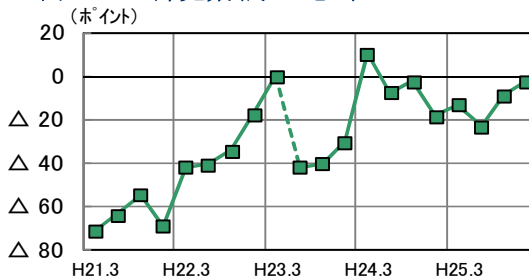


図55-5 小売業(良い-悪い)

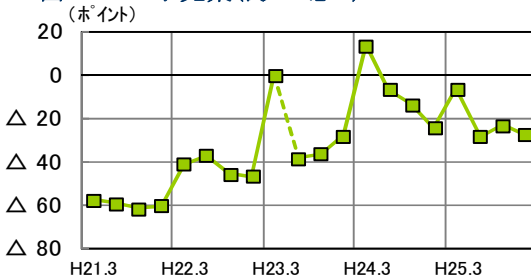
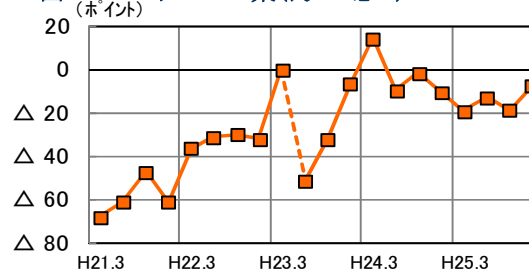


図55-6 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

◆ 指標は、P.92、P.93に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成25年末における預金残高は、総額は8兆6,736億円、対前年比8.9%増となり、7年連続で前年を上回った(図56-1、図56-2)。

県内金融機関の預金残高は、東日本大震災などによる賠償金、国の復興予算などが流入したことから、年末まで預金残高が高水準のまま推移した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「信用金庫」、「第二地銀」、「信用組合」すべてでプラスとなった。前年と比較すると、「第二地銀」、「信用金庫」及び「信用組合」はプラスの寄与度は縮小したものの、「銀行」はプラスの寄与度が拡大した(図56-3)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成25年末における貸出残高は、総額4兆270億円、対前年比2.2%増となり、3年連続で前年を上回った(図57-1、図57-2)。

県内金融機関の貸出残高は、個人向け住宅ローン、地方公共団体向け融資などの動きから増加した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」及び「信用金庫」はプラスとなったが、「信用組合」は2年連続でマイナスとなった。前年と比較すると、「銀行」、「第二地銀」及び「信用金庫」はそれぞれプラスの寄与度が拡大し、「信用組合」はマイナスの寄与度が縮小した(図57-3)。

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預金残高及び寄与度の推移 】

図56-1 金融機関預金残高

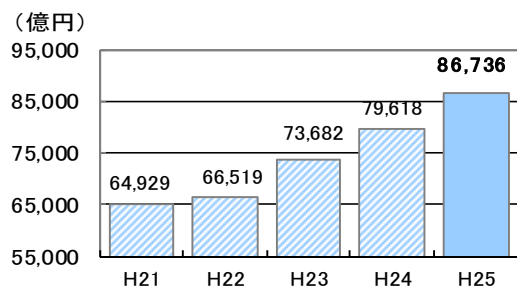
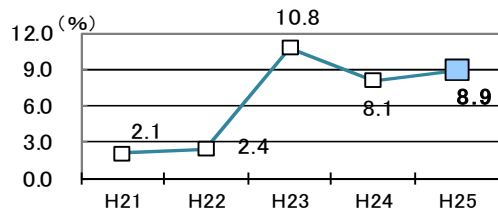
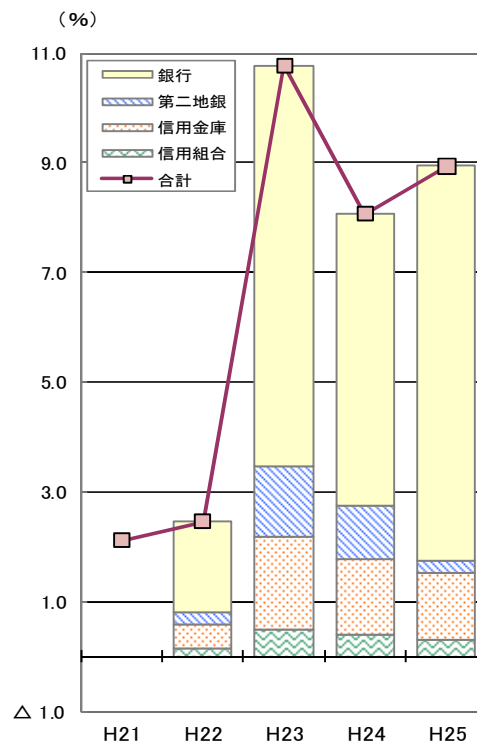


図56-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

図56-3 金融機関預金残高(寄与度)



【 金融機関貸出残高及び寄与度の推移 】

図57-1 金融機関貸出残高

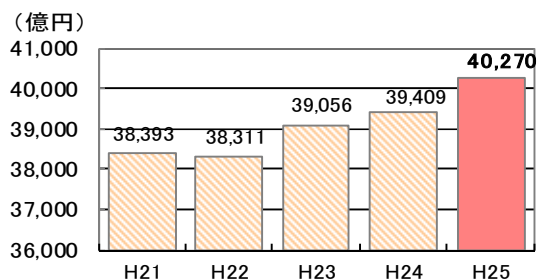
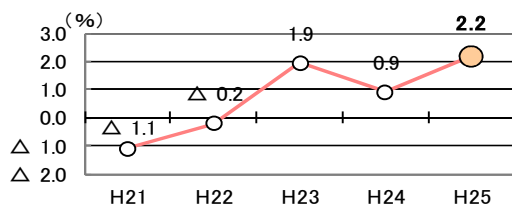
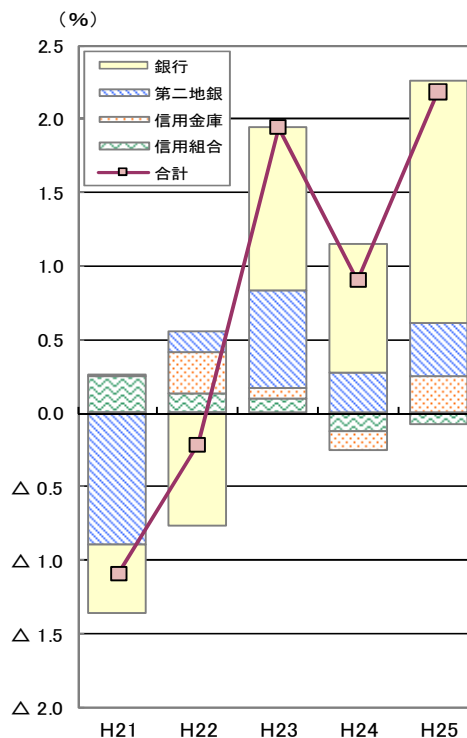


図57-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

図57-3 金融機関貸出残高(寄与度)



◆ 指標は、P.94~P.95に掲載

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成25年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.262%、対前年差0.132ポイント低下、信用金庫は2.079%、対前年差0.148ポイント低下となった(図58)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による金融緩和政策や、復興関連の低金利融資の増加などもあり前年を下回って推移した(図58)。

なお、全国との比較においては、復興を支援する政府系金融機関の低利融資との競争などによる競争の激化から、県内での貸出約定平均金利がより大きく低下し、国との金利差は平成25年末時点で前年末よりもさらに縮小した(図59)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

図58 金融機関別貸出約定平均金利(県)

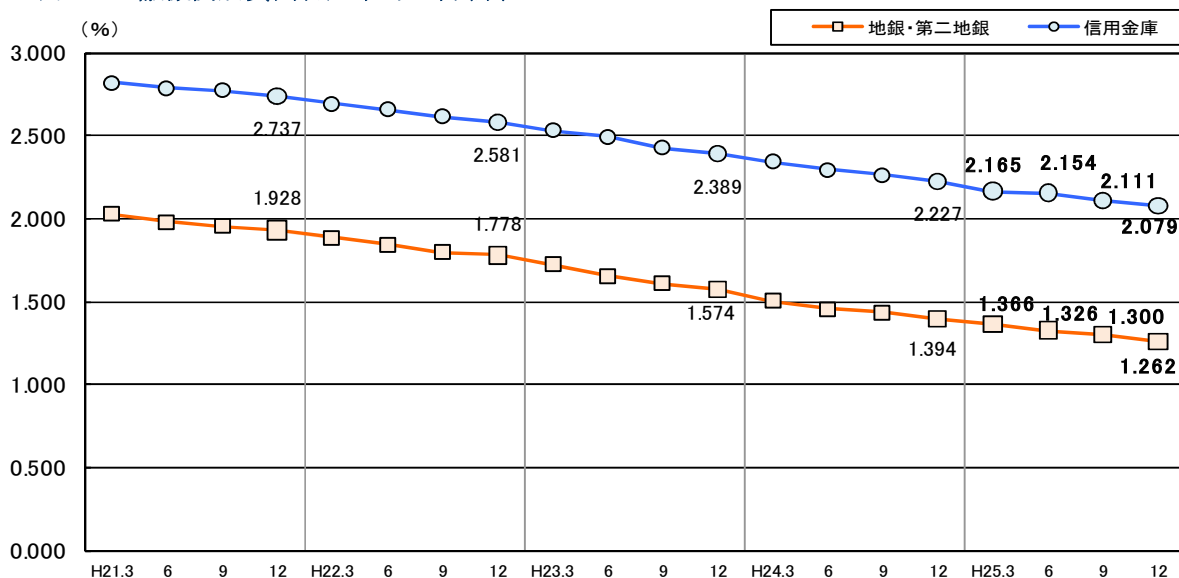
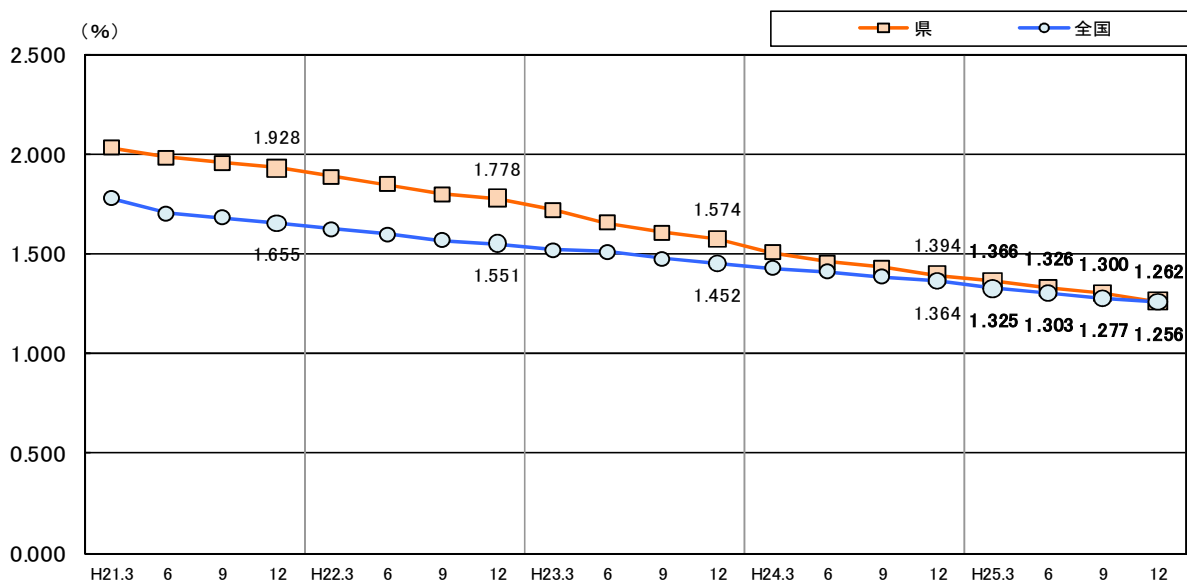


図59 貸出約定平均金利(県・全国)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

◆ 指標は、P.92、P.95に掲載

8 市場

(1) 日経平均株価

平成25年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は13,577円87銭、対前年差4,475円23銭安となり、3年ぶりに前年を上回った(図60)。

日経平均株価の推移をみると、前年末の新政権発足後の円安の進展などから、10,600円台で始まり、急速な株高基調で推移した。4月には、日銀の「量的・質的金融緩和」の導入によりさらに株高が進み、一時15,700円台を付けたが、中国の経済指標悪化などを背景に、5月23日の終値は前日から1,143円28銭安、歴代10位の下落幅を記録した。その後は、一進一退を繰り返しながら推移し、12月の月平均は15,655円23銭となった(図61)。

また、12月末には、終値16,291円31銭となり、約6年2か月ぶりの高値を付けた。これは、前年の終値に比べ56.7%上昇し、1950年以降で4番目の上昇率となった。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成25年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは97円71銭、対前年差17円91銭の円安、2年連続で前年から円安となり、4年ぶりに、年平均が90円を上回った。一方、対ユーロでは129円73銭、対前年差27円18銭の円安となった(図62)。

1年間の推移をみると、対ドルでは、前年からの円安基調が継続し、1月平均で1ドル89円18銭、2月平均では93円21銭となり、5月平均ではついに101円8銭と円安が進んだ。その後は、月平均で97円台から99円台で推移し、11月平均及び12月平均は100円台となった。12月末の円相場は1ドル105円台となり、5年ぶりの円安水準となった(図62)。

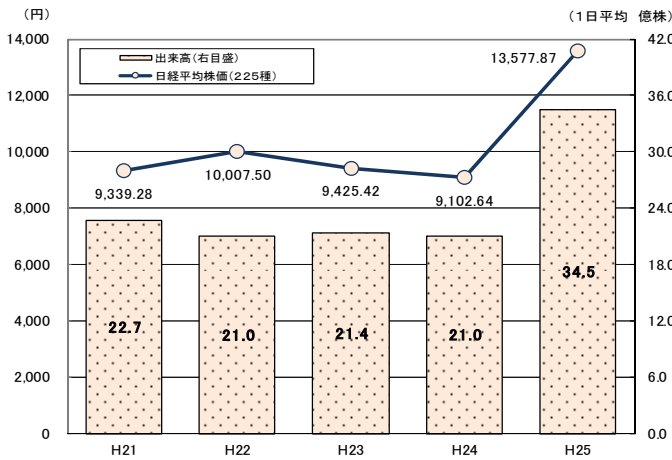
【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

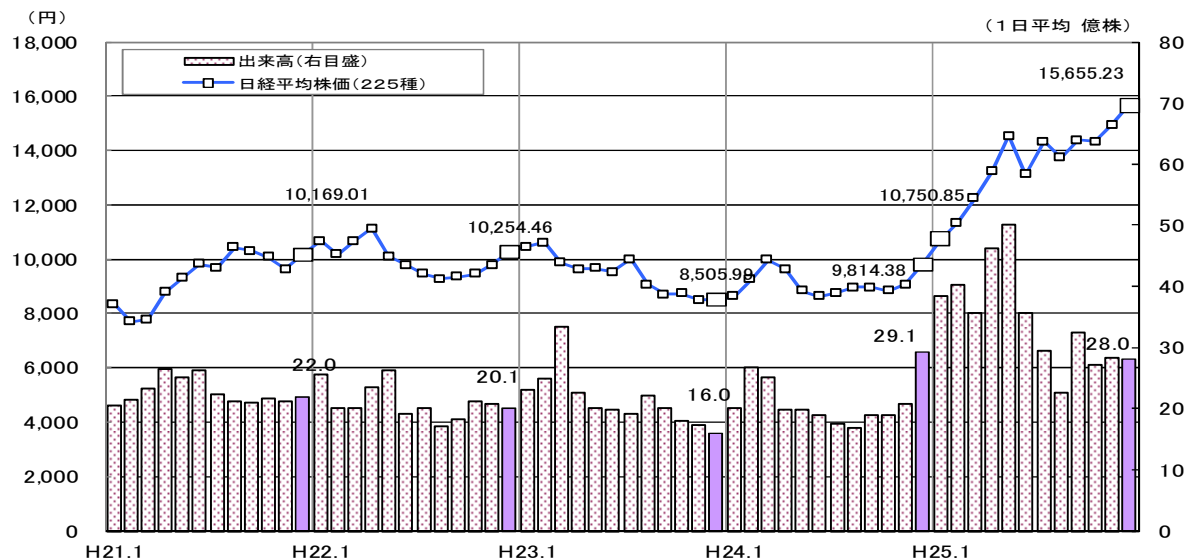
図60 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

〔参考〕 日経平均株価上昇・下落率



	日付	日経平均株価	変化率(%)
上昇率上位	1 2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
	2 1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
	3 1949.12.15 (年末金融逼迫による急落からの反動)	109円62銭	11.29
下落率上位	1 1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
	2 2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
	3 2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55
	10 2013.5.23 (中国経済指標の悪化)	14,483円98銭	△ 7.32

図61 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

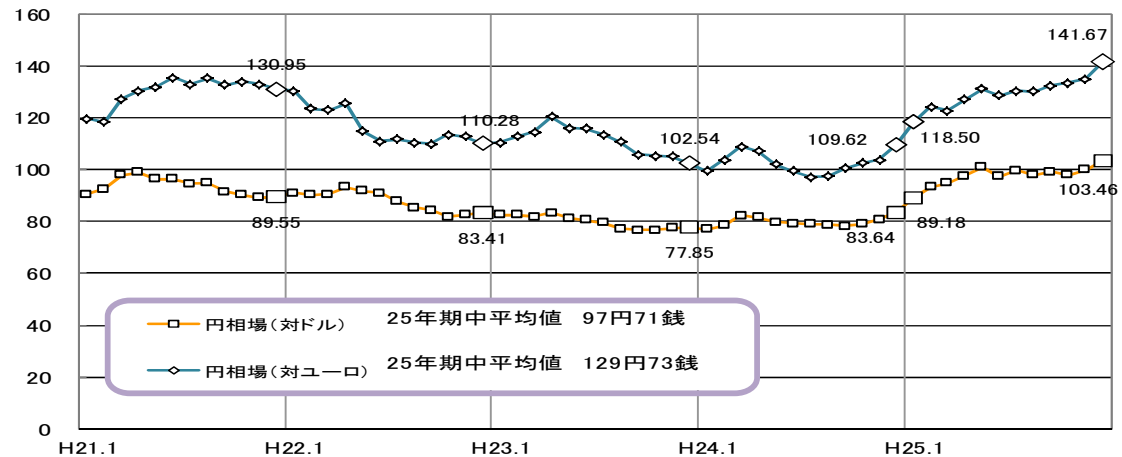


備考 1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図62 円相場・ユーロ相場(期中平均値)

(円/米ドル, 円/ユーロ)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

◆ 指標は、P.95に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。

平成19年12月以降、下降傾向となり、特に、平成20年後半にはリーマンショックの影響により、急激に下降して行った。

平成21年3月以降は上昇に転じ、平成22年半ばまで上昇傾向となり、その後、横ばいを挟んで、同年11月から平成23年2月まで上昇傾向で推移した。

平成23年3月には、大震災により大きく下降したものの、復興需要などの動きから、平成24年5月まで上昇が続いた。その後、海外経済の減速などから低調な動きとなり一致指数は下降したが、平成24年12月には新政権発足などから、景気の先行きにも好況感が生まれ、上昇傾向となった。

平成25年に入ると、株高円安が進展し、消費マインドの改善などから、年前半は、上昇傾向で推移した。年後半は、翌年4月からの消費税率引き上げ前の需要なども加わり、生産活動や個人消費などが堅調に推移し、さらに上昇して推移した(図63)。

【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion・Indexes)】

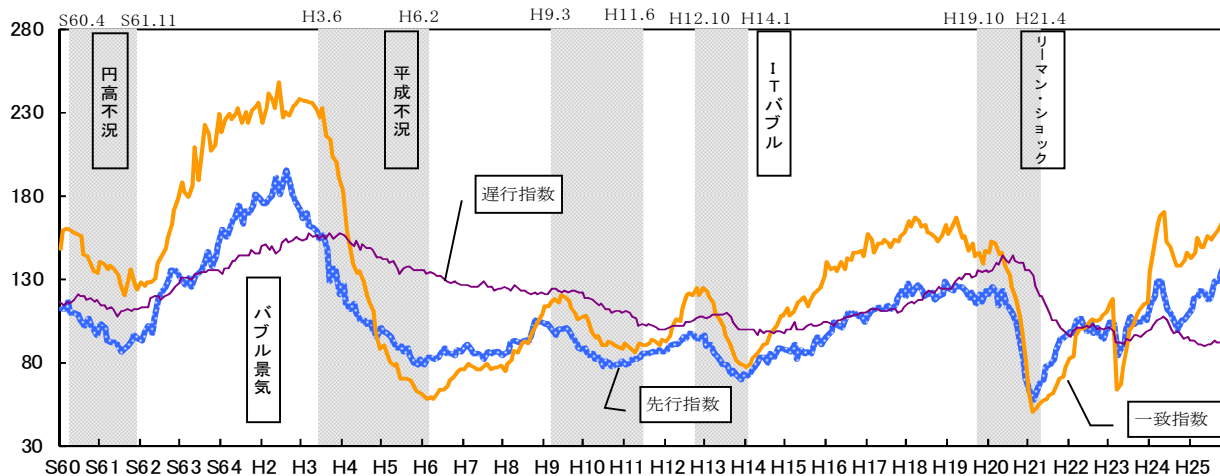
景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【 景気動向指数(CI)の推移 】

図63 福島県景気動向指数(CI)の年次推移

(ポイント)

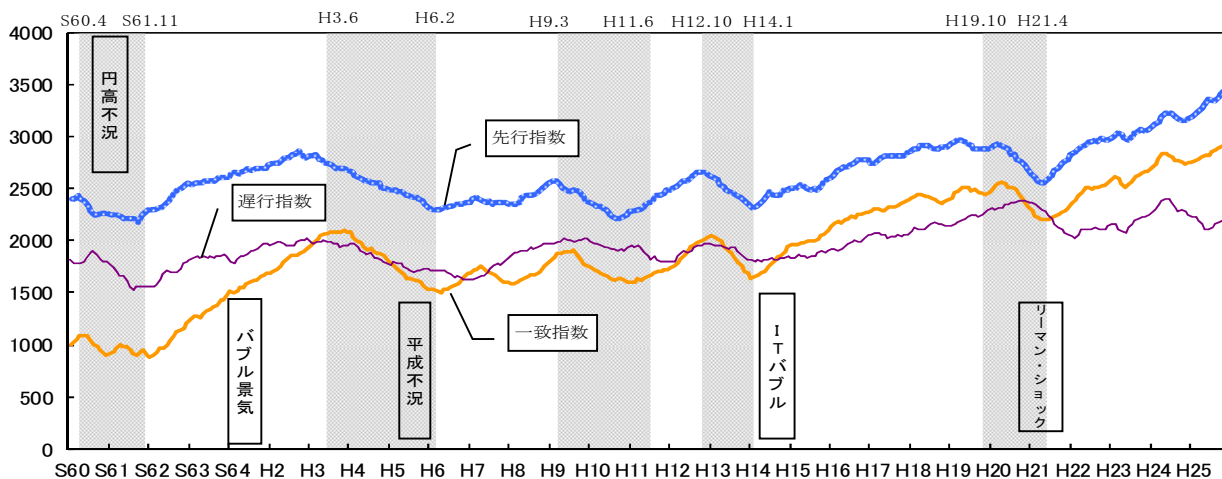


備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成22=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

参考【 景気動向指数(DI)の推移 】

図64 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移

(ポイント)



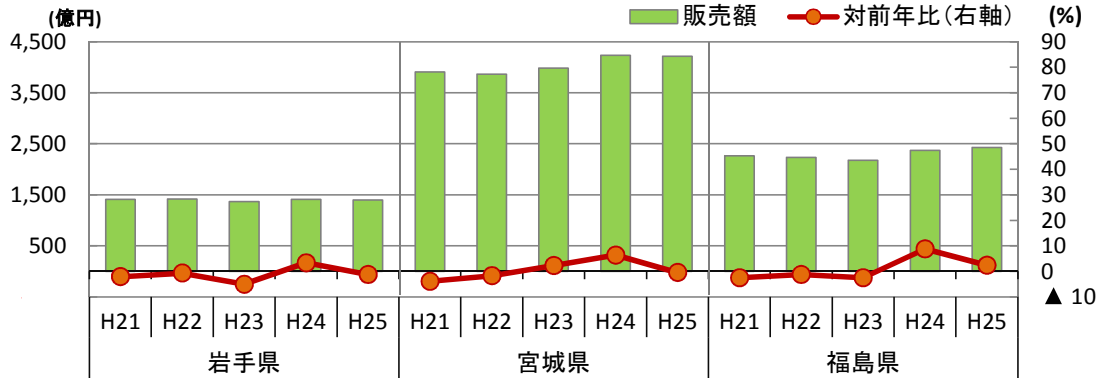
備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に+2, 500、遅行指数に+1, 000加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

◆ 指標は、P.96に掲載

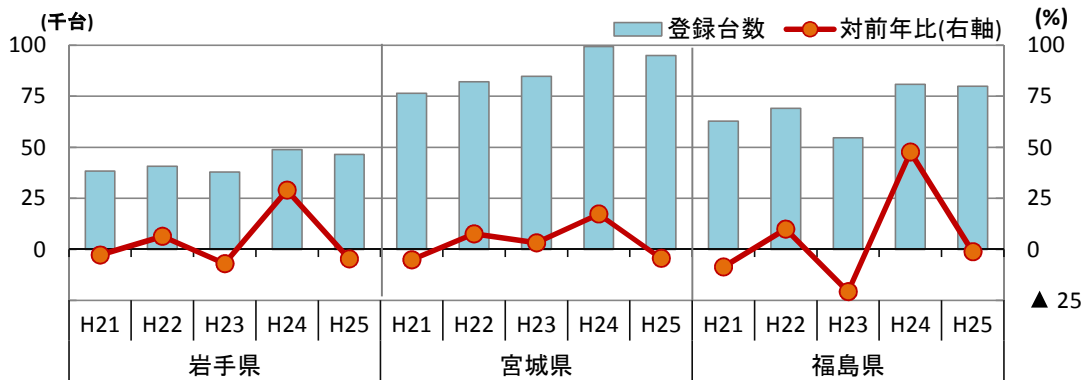
10 その他

(1) 東日本大震災被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の6指標の動き

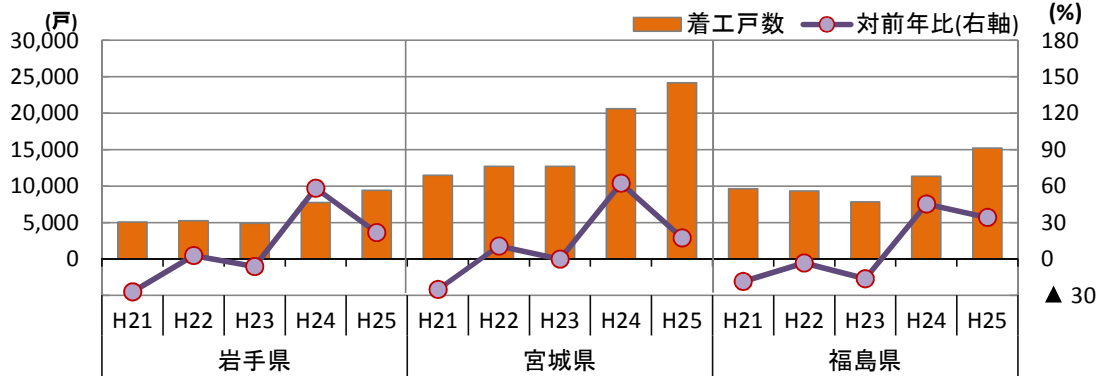
● 大型小売店販売額(全店舗)(図65-1)



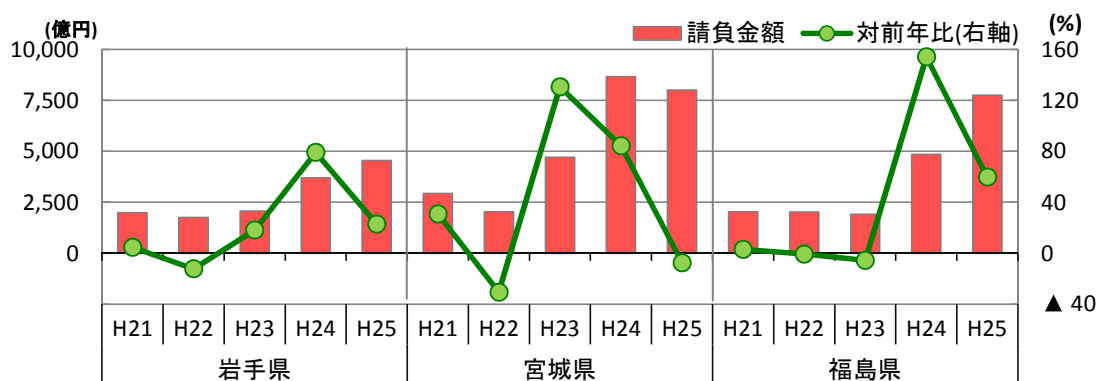
● 乗用車新規登録台数(図65-2)



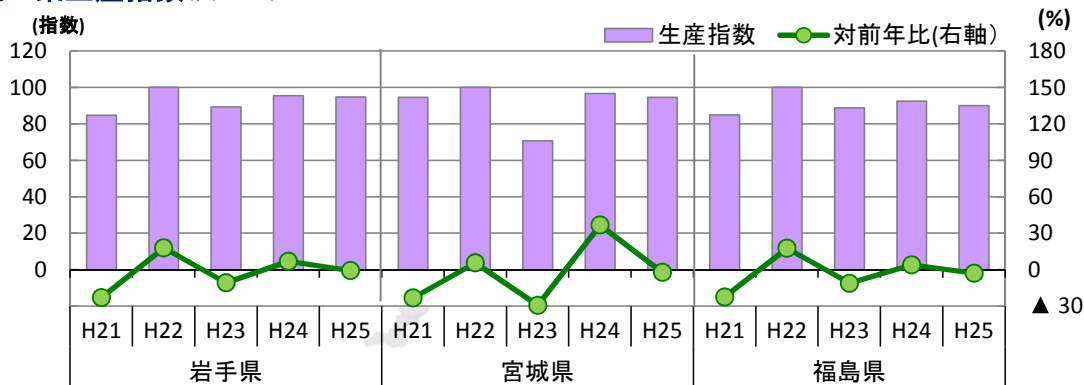
● 新設住宅着工戸数(図65-3)



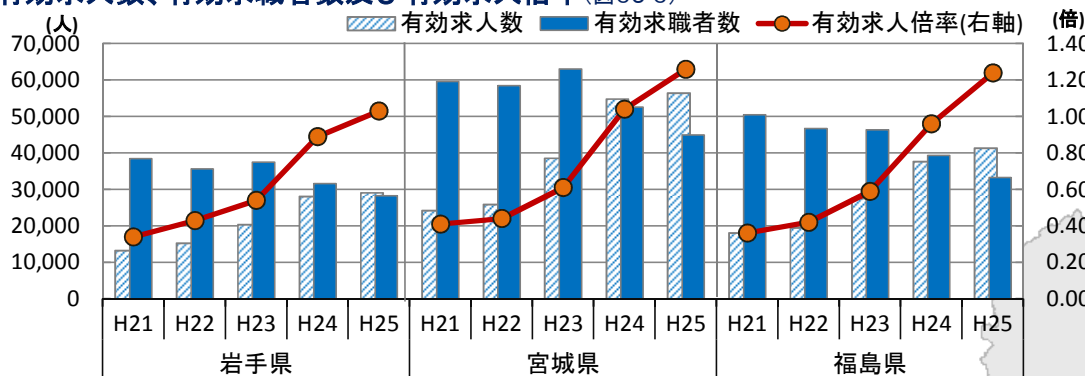
● 公共工事請負金額(図65-4)



● 鉱工業生産指数(図65-5)



● 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率(図65-6)



● 東北被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の6つの指標の動き(前年比の推移)

大型小売店販売額、乗用車新規登録台数:平成23年は、岩手県、福島県ともに前年を下回った。宮城県は、大震災後の需要の動きが大きかったことから前年を上回った。平成24年は、3県ともに復興需要などから前年を上回り、平成25年は福島県の大型小売店販売額を除き、前年を下回った(図63-1、63-2)。

新設住宅着工戸数:平成23年は、3県とも前年を下回ったものの、平成24年以降、復興需要などから、前年を上回って推移した(図63-3)。

公共工事請負金額:平成23年は、原発事故の影響から事業の進展が遅れた福島県のみが前年を下回ったものの、平成24年は、3県ともに前年を大きく上回り、平成25年は宮城県を除き前年を上回った。平成24年以降、3県ともに復旧・復興事業の増加から高水準で推移した(図63-4)。

鉱工業生産指数:平成23年は、3県ともに大きく前年を下回った。平成24年はその反動などから前年を上回ったものの、平成25年には再びマイナスに転じた(図63-5)。

有効求人倍率は、3県とも前年を上回って推移し、年を追う毎にプラス幅を拡大させた。平成25年には3県とも1.00倍を上回った(図63-6)。

● 平成22年を基準とした各年指標の比較

	岩手県			宮城県			福島県			(単位:%倍)
	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25	
大型小売店販売額	▲3.7	▲0.5	▲1.7	3.0	9.5	9.0	▲2.5	6.0	8.5	
乗用車新規登録台数	▲7.0	19.9	14.2	3.2	21.0	15.6	▲20.8	17.0	15.6	
新設住宅着工戸数	▲6.3	48.3	80.4	▲0.1	62.1	90.1	▲16.2	21.5	63.1	
公共工事請負金額	18.1	111.5	159.8	130.4	324.5	292.2	▲5.7	139.7	282.9	
鉱工業生産指数	▲10.6	▲4.4	▲5.1	▲29.3	▲3.3	▲5.4	▲11.1	▲7.5	▲10.0	
有効求人倍率	0.11	0.46	0.60	0.17	0.6	0.82	0.17	0.54	0.82	

※ 〇は悪化を示す。

● 大震災前(平成22年値)を基準として平成23年、平成24年、平成25年を比較した6つの指標の動き

- ・ 岩手県、福島県の平成23年は基準年を下回る指標が多い。
- ・ 岩手県は、大型小売店販売額及び鉱工業生産指数を除き、平成24年以降基準年を上回った。
- ・ 宮城県、福島県は、鉱工業生産指数を除き、平成24年には基準年を上回った。
- ・ 鉱工業生産指数は3県で基準年を下回った。宮城県は他2県に比べ平成23年は大きく基準年を下回ったが、平成24年にはその反動からマイナス幅が大きく縮小した。福島県は、平成24年はマイナス幅が若干縮小したものの、平成25年には再び二桁台のマイナスとなった。

(2) 平成25年各機関の景況判断

機関名	全国		東北		県内			
	内閣府		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
公表月	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H25.1	↑	景気は弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しも見られる。	→	東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。
H25.2	↑	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている	↑	一部の弱い動きに下げ止まりの兆しがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。
H25.3	↑	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	→	一部の弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。
H25.4	→	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	→	一部の弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。
H25.5	↑	景気は緩やかに持ち直している。	→	一部の弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、生産が下げ止まっているも、緩やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。
H25.6	↑	景気は着実に持ち直している。	→	一部に弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、復旧・復興関連需要の増加を背景に、穏やかに持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。
H25.7	↑	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	↑	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。
H25.8	→	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。
H25.9	↑	景気は、緩やかに回復しつつある。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直している。	↑	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。
H25.10	→	景気は、緩やかに回復しつつある。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直しの動きが続いている。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。
H25.11	→	景気は、緩やかに回復しつつある。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直しの動きが続いている。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。
H25.12	→	景気は、緩やかに回復しつつある。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直しの動きが続いている。	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。
H26.1	↑	景気は、緩やかに回復している。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	↑	県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く中、企業の業況感も改善傾向にあるなど、着実に持ち直している	↑	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.2	→	景気は、緩やかに回復している。	↑	東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続き、生産面の改善の動きにも広がりが見られるなど、着実に持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。